

令和元年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区健全化判断比率等審査意見書

令和2年9月

中央区監査委員

目 次

令和元年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数等の状況	1
2	財政収支等の状況	2
第5	総括意見	5
1	財政運営の状況	5
2	歳入の状況	5
3	歳出の状況	6
4	まとめ	7
第6	決算の概要	9
1	一般会計	9
(1)	概況	9
ア	決算規模	9
イ	決算収支の状況	10
ウ	月別収支の状況	10
(2)	歳入	12
ア	規模及び構成	12
イ	款別決算状況	17
(3)	歳出	31
ア	規模及び構成	31
イ	予備費充用	34
ウ	予算流用	34
エ	翌年度への繰越し	34
オ	款別決算状況	35
2	国民健康保険事業会計	53
(1)	概況	53
(2)	歳入	55
(3)	歳出	58

3	介護保険事業会計	61
(1)	概況	61
(2)	歳入	63
(3)	歳出	66
4	後期高齢者医療会計	69
(1)	概況	69
(2)	歳入	71
(3)	歳出	73
5	財産	75

令和元年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79

令和元年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81

(注) 決算審査意見書等の値は、次により表記しました。

- 文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があり、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。
- 表中の収入済額には、還付未済額が含まれます。
- 文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。
- 文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

令和元年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書



2 中 監 第 9 3 号
令和 2 年 9 月 2 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	梅 田 源 一
同	瓜 生 正 高

令和元年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和元年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度中央区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和元年度中央区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和元年度中央区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月31日から8月31日まで

第3 審査の方法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、あわせて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

第4 審査の結果

1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりです。

表1 各会計歳入歳出決算額総括 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	102,262,731,437	99,407,280,755	2,855,450,682
国民健康保険事業会計	12,835,572,595	12,667,762,075	167,810,520
介護保険事業会計	8,737,734,179	8,493,021,168	244,713,011
後期高齢者医療会計	2,896,769,594	2,873,848,101	22,921,493
合計	126,732,807,805	123,441,912,099	3,290,895,706

- (3) 土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
- (4) 各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

2 財政収支等の状況

- (1) 令和元年度各会計決算総額は、前年度に比べて歳入においては10,343,452千円(8.9%)、歳出においては10,939,808千円(9.7%)の増、差引収支においては596,356千円(△15.3%)の減となっています。(表2参照)

表2 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	比較増(△)減	
				金 額	率
歳 入	一 般 会 計	102,262,731	92,199,085	10,063,647	10.9
	国民健康保険事業会計	12,835,573	12,864,944	△29,372	△0.2
	介護保険事業会計	8,737,734	8,536,291	201,443	2.4
	後期高齢者医療会計	2,896,770	2,789,036	107,734	3.9
	計	126,732,808	116,389,356	10,343,452	8.9
歳 出	一 般 会 計	99,407,281	88,823,304	10,583,977	11.9
	国民健康保険事業会計	12,667,762	12,662,502	5,260	0.0
	介護保険事業会計	8,493,021	8,251,484	241,537	2.9
	後期高齢者医療会計	2,873,848	2,764,814	109,034	3.9
	計	123,441,912	112,502,104	10,939,808	9.7
差 引 収 支	一 般 会 計	2,855,451	3,375,781	△520,330	△15.4
	国民健康保険事業会計	167,811	202,442	△34,632	△17.1
	介護保険事業会計	244,713	284,807	△40,094	△14.1
	後期高齢者医療会計	22,921	24,222	△1,301	△5.4
	計	3,290,896	3,887,252	△596,356	△15.3

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べて歳入においては10,063,647千円(10.9%)、歳出においては10,583,977千円(11.9%)の増、差引収支においては520,330千円(△15.4%)の減となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.4%となっており、前年度より0.1ポイントの増(表6<P13>)、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は98.6%で前年度より0.2ポイント上回っています。

歳出の予算現額に対する執行率は95.9%となっており、前年度より1.0ポイントの増(表20<P31>)、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は96.7%で前年度より0.9ポイント上回っています。

なお、差引収支(形式収支)は2,855,451千円で、これを令和2年度に繰越しました。この額から明許繰越及び事故繰越の財源として令和2年度へ繰越す553,872千円を控除した2,301,579千円が実質収支で、令和元年度決算の剰余金となります。(表4<P10>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては29,372千円(△0.2%)の減、歳出においては5,260千円(0.0%)の増、差引収支においては34,632千円(△17.1%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は91.3%となっており、前年度に比べて0.9ポイント上回っています。(表38<P55>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は96.6%であり、前年度に比べて1.1ポイント上回っています。(表42<P58>参照)

なお、差引収支(形式収支)は167,811千円で、これを令和2年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和元年度決算の剰余金となります。

(表36<P54>参照)

- (4) 介護保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては201,443千円(2.4%)、歳出においては241,537千円(2.9%)のいずれも増、差引収支においては40,094千円(△14.1%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.9%となっており、前年度と比べて0.2ポイント上回っています。(表47<P63>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度に比べて1.9ポイント上回っています。(表51<P66>参照)

なお、差引収支(形式収支)は244,713千円で、これを令和2年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和元年度決算の剰余金となります。

(表45<P62>参照)

- (5) 後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べて歳入においては107,734千円(3.9%)、歳出においては109,034千円(3.9%)のいずれも増、差引収支においては1,301千円(△5.4%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.1%となっており、前年度と比べて0.1ポイント上回っています。(表57<P71>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.8%であり、前年度に比べて0.3ポイント上回っています。(表61<P73>参照)

なお、差引収支(形式収支)は22,921千円で、これを令和2年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和元年度決算の剰余金となります。

(表55<P70>参照)

- (6) 不納欠損額は、前年度に比べて一般会計では42,185千円(△25.6%)、国民健康保険事業会計では99,005千円(△27.5%)、介護保険事業会計では2,913千円(△8.1%)のいずれも減、後期高齢者医療会計では1,537千円(12.3%)の増となっています。(表6<P13>、表38<P55>、

表47<P63>、表57<P71>参照)

収入未済額は、前年度に比べて一般会計では125,970千円(8.6%)の増、国民健康保険事業会計では43,997千円(△4.3%)、介護保険事業会計では10,044千円(△13.1%)、後期高齢者医療会計では3,033千円(△6.1%)のいずれも減となっています。(表6<P13>、表38<P55>、表47<P63>、表57<P71>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べて21,703千円(1.6%)の増となります。

(7) 特別区債の令和元年度末残高は17,970,657千円となっており、前年度に比べて2,303,967千円(14.7%)の増となっています。(表32<P49>参照)

(8) 基金の令和元年度末現在高は65,305,136千円(一般会計に係る基金:64,066,809千円、介護保険事業会計に係る基金:1,038,327千円、公共料金支払基金:200,000千円)となっており、前年度に比べて11,432千円(0.0%)の増となっています。(表34<P52>、表53<P68>、令和元年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表1<P79>参照)

第5 総括意見

1 財政運営の状況

(1) 財政収支及び財政状況

財政運営の結果が端的に表れる財政収支の状況は、令和元年度では各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計が、3,290,896千円の黒字となっています。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は2,855,451千円で、翌年度へ繰越すべき財源553,872千円を差し引いた「実質収支」は2,301,579千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が167,811千円、介護保険事業会計が244,713千円、後期高齢者医療会計が22,921千円となっています。

また、これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、本区の財政状況は現時点で健全性を維持しているといえますが、引き続き増加傾向にある人口とそれに伴い拡大かつ多様化する行政需要への対応をはじめ新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響とその対応など、今後の推移に十分注意していく必要があります。

(2) 特別区債・基金

「特別区債」については、579,833千円償還が進んだものの、阪本小学校の改築及び阪本こども園(仮称)の整備などに係る新たな起債により、年度末残高は前年度に比べて2,303,967千円(14.7%)の増、17,970,657千円となりました。

「基金」のうち主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)については、将来の需要等に備え、剰余金や基金利子のほかに住宅系のまちづくり支援事業協力金のうちの50%、特別区財政調整交付金のうち都市計画交付金起債引当分等により4,203,023千円の積立てが行われましたが、常盤小学校(別館)の整備や京橋築地小学校の改修などの財源として4,500,000千円の取崩しが行われ、前年度に比べ296,977千円(△0.5%)の減となり、主要三基金の年度末現在高は59,051,865千円で、一般会計の基金残高の合計は64,066,809千円です。

特別区債の残高(借金)と基金の残高(貯金)を比較すると、基金残高が特別区債残高を46,096,152千円上回り、この差は前年度と比べると2,444,677千円(△5.0%)減少しました。

本区の将来にわたる財政負担はこれからも着実に増加していくものと推測されます。今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用に努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据え、基金への積極的な積立てを心掛けてください。

2 歳入の状況

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が98.7%で前年度を0.2ポイント、調定額に対する収入済額の収入率は98.4%で前年度に比べ0.1ポイント、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率が98.6%で前年度に比べ0.2ポイント、いずれも上回っています。

「一般財源」の収入済額は、62,341,759千円で前年度に比べ888,408千円(1.4%)の増であり、「特定財源」は、39,920,973千円で同じく9,175,239千円(29.8%)の増となっています。構成比は一般財源が61.0%、特定財源が39.0%となっており、前年度との比較では、特定財源の割合が5.7ポイント上がっています。これは、一般財源である特別区交付金などが減少した一方で、特定財源である国庫支出金や財政調整基金を除く繰入金、都支出金が伸びたことによるものです。

また、「自主財源」の収入済額は、55,457,987千円で前年度に比べ7,777,388千円(16.3%)の増であり、「依存財源」は、46,804,745千円で2,286,259千円(5.1%)の増となっています。構成比は自主財源が54.2%、依存財源が45.8%となっており、前年度との比較では、自主財源の割合が2.5ポイント上がっています。これは、特別区交付金の減などにより依存財源が減少した一方で、自主財源である各種基金や他会計からの繰入金、特別区税、繰越金などが増加したことによるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、納税義務者数の増加等に伴い前年度に比べ2,543,664千円(9.6%)増加し、29,048,341千円で一般会計歳入の28.4%を占めています。一方、依存財源ではあるものの、一般財源の大きな柱である特別区交付金については、普通交付金の減により3,642,797千円(△18.1%)減少し、16,500,358千円で16.1%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠な財源ですので、一層の確保に努めてください。

また、各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計が1,587,546千円で前年度より125,970千円(8.6%)の増となっています。事業の繰越しに伴う未収入特定財源を控除した収入未済額は1,353,029千円であり、同様に未収入特定財源を控除した前年度の収入未済額との比較では21,703千円(1.6%)の増となっています。国民健康保険事業会計は971,468千円で前年度より43,997千円(△4.3%)の減、介護保険事業会計は66,420千円で前年度より10,044千円(△13.1%)の減、後期高齢者医療会計は46,296千円で前年度より3,033千円(△6.1%)の減となっています。

「不納欠損額」は、一般会計が122,414千円で前年度より42,185千円(△25.6%)の減となっています。国民健康保険事業会計は261,667千円で前年度より99,005千円(△27.5%)の減、介護保険事業会計は32,888千円で前年度より2,913千円(△8.1%)の減、後期高齢者医療会計は13,987千円で前年度より1,537千円(12.3%)の増となっています。

3 歳出の状況

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率は95.9%で前年度に比べ1.0ポイント上回り、翌年度への繰越事業費を除いた執行率も前年度に比べ0.9ポイント増の96.7%です。なお、不用額は前年度に比べ499,042千円(△12.7%)減の3,436,707千円となっています。

不用額は、予算の効率的な執行や経費の節約によるもののほか、契約差金、予算編成後の状況変化などにより生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。不用額が生じたことをもって直ちに予算の見積りや執行が適切ではないとはいえませんが、しっかりと点検を行い、特に多額の不用額が発生した事業や継続して不用額が生じている事業については改善を図ってください。

4 まとめ

令和元年度の歳出決算総額は、人口の増加等を背景とした様々な行政需要にハード・ソフトの両面から対応した結果、一般会計で約1,000億円、一般会計に特別会計を加えた四会計合計では1,200億円を超える規模となりました。財源面では、国庫及び都支出金の活用のほか、特定目的基金からの適時・適切な取崩しや財政計画に基づく特別区債の発行、前年度からの繰越金(剰余金)などにより区政運営に必要な財源が確保され、引き続き健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかし、歳入面に目を向けると、ふるさと納税によるマイナス影響や、法人住民税のさらなる国税化による特別区交付金へのマイナス影響の拡大も引き続き懸念されるほか、終息が見えない新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の低下に伴い、特別区民税等税収への影響が憂慮されます。

なお、令和元年度においては主要三基金からの取崩しが教育施設整備基金で3,400,000千円、財政調整基金で1,100,000千円あり、剰余金等の積立てが行われましたが、主要三基金の残高59,051,865千円は前年度と比較して296,977千円(△0.5%)の減となりました。これらの基金は、強固な財政基盤を維持するための必須基金です。将来の社会資本整備、大規模な自然災害やコロナ禍等の区民生活に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態に備えるためにも計画的な積立てを行うなど、今後とも将来における財政負担を見据えた健全な財政運営の維持に配慮してください。

また、多額の収入未済(滞納)は、健全な財政運営を妨げる要因となるばかりではなく、負担の公平性の観点からも区民の納付意欲を削ぐ結果となりかねず見過ごすことはできません。滞納の発生抑止に努め、滞納が生じた場合には迅速な対応を図り、慢性化した滞納に対してはより有効な対策を講じてください。

本区の人口は令和2年4月27日に17万人を突破し、着実に増加が続いています。令和2年4月1日の年齢別人口では、前年4月1日と比べ15歳から64歳の生産年齢人口は4,324人(3.7%)増加し、0歳から14歳の年少人口は1,161人(5.3%)増加しています。歳出面に目を向ければ、このような状況を背景に子育て支援や教育分野をはじめとする各種の行政需要の高まりが想定されます。また、東京2020大会開催後の選手村跡地のまちづくりなど、区を取り巻く環境は今後ますます変容し、それに伴うさらなる行政需要の拡大と多様化が予測されます。

こうした需要に的確に対応していくためには、各種施策の成果を区民目線で捉えた成果重視型のマネジメントサイクルを徹底し、既存事業の大胆な見直しにより限られた財源を優先課題

に有効かつ適正に配分していくことが肝要です。また、予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、より効率的・効果的な事業運営に努めてください。

区政を担う職員一人ひとりが、区民ニーズに柔軟かつ的確に応えられるようその能力向上に努め、地域との協働や民間活力の活用等を図りながら、健全財政のもと区民福祉のさらなる向上に取り組まれることをあわせて希望します。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和元年度の歳入歳出決算 () は前年度

歳入決算額	102,262,731,437円	(92,199,084,554円)
歳出決算額	99,407,280,755円	(88,823,303,785円)
差引額	2,855,450,682円	(3,375,780,769円)

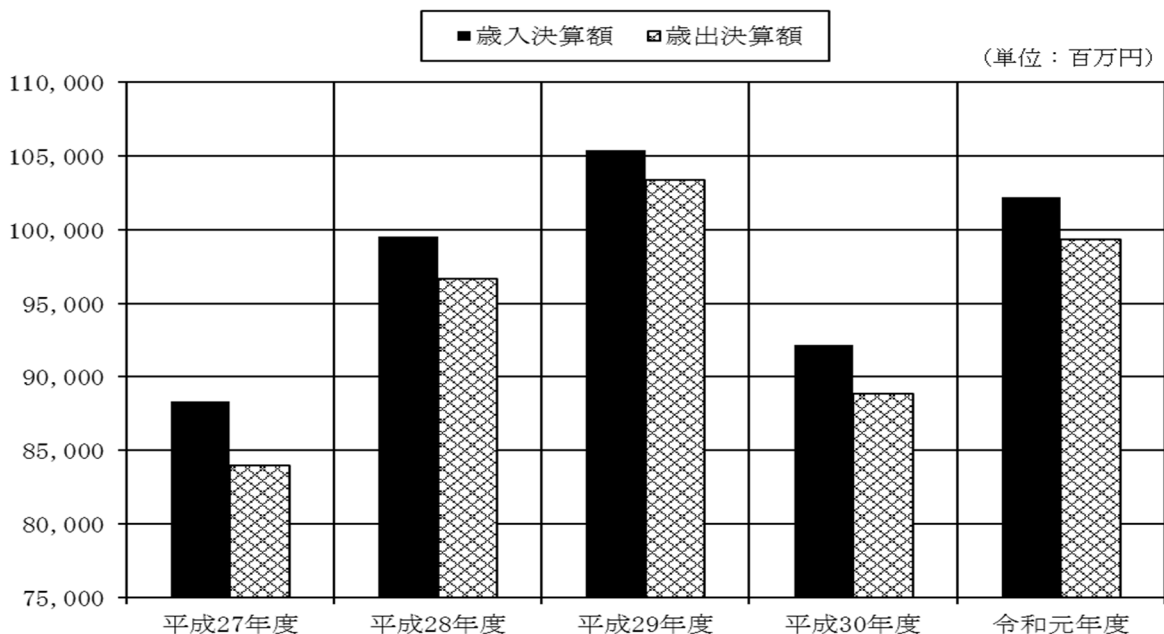
歳入決算額は前年度に比べて10,063,647千円(10.9%)の増となっています。これは主に、特別区交付金が減となったものの、繰入金、国庫支出金、特別区税、特別区債、繰越金、都支出金が増となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べて10,583,977千円(11.9%)の増となっています。これは主に、諸支出金(約△35億円)が減となったものの、教育費(約73億円)、都市整備費(約27億円)、福祉保健費(約26億円)、環境土木費(約11億円)が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表3のとおりです。

表3 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	88,358,802	99,556,390	105,389,182	92,199,085	102,262,731
増減率	6.1	12.7	5.9	△12.5	10.9
歳出決算額	83,995,530	96,721,381	103,428,257	88,823,304	99,407,281
増減率	4.6	15.2	6.9	△14.1	11.9



イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表4のとおりです。

表4 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
歳入決算額	88,358,802	99,556,390	105,389,182	92,199,085	102,262,731	
歳出決算額	83,995,530	96,721,381	103,428,257	88,823,304	99,407,281	
歳入歳出差引額(形式収支)	4,363,272	2,835,009	1,960,925	3,375,781	2,855,451	
翌年度へ繰り越すべき財源	2,602,769	979,416	220,977	720,187	553,872	
実質収支	1,760,503	1,855,593	1,739,948	2,655,594	2,301,579	
単年度収支	△266,623	95,090	△115,645	915,646	△354,015	
財政調整 基金	積立金	1,414,465	1,054,685	926,432	4,127,460	1,794,889
	取崩金	0	1,000,000	500,000	0	1,100,000
実質単年度収支	1,147,842	149,775	310,787	5,043,106	340,874	

ウ 月別収支の状況

区の歳入の根幹である特別区民税(普通徴収)は4期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることからおおむね年度末の収入となるなど、一時的に資金が不足する月が生じます。このため、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第5条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

令和元年度においては、特別区税や地方特例交付金の伸びに加え、前年度からの繰越金の増やまちづくり支援事業協力金などの収入もあり、月別収支の状況のとおり各月末時点での差引累計額にマイナスが生じた月は平成31年4月と令和2年4月のみでした。

年度当初の資金不足については、旧年度の資金を一時的に運用する年度間運用で対応し、令和2年4月の資金不足の対応及び毎年出納整理期間に行われる多額の投資的経費の支出や次年度への年度間運用等に備え繰替運用を行いました。

年度間運用 平成31年4月1日 50億円 (令和元年5月31日 全額返還)

繰替運用 令和2年4月27日 75億円 (令和2年5月29日 全額返還)

月別収支の状況は、表5<P11>のとおりです。

表5

月別収支の状況

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成31年 4月	3,327,750,711	4,992,036,769	△1,664,286,058	△1,664,286,058
令和元年 5月	9,654,378,133	4,837,135,269	4,817,242,864	3,152,956,806
〃 6月	6,976,829,397	6,178,415,832	798,413,565	3,951,370,371
〃 7月	6,124,892,616	5,173,663,138	951,229,478	4,902,599,849
〃 8月	7,652,877,146	4,857,486,253	2,795,390,893	7,697,990,742
〃 9月	7,874,848,672	5,067,801,140	2,807,047,532	10,505,038,274
〃 10月	5,788,118,527	8,522,488,590	△2,734,370,063	7,770,668,211
〃 11月	5,195,094,301	6,062,100,311	△867,006,010	6,903,662,201
〃 12月	7,982,023,870	8,046,134,050	△64,110,180	6,839,552,021
令和2年 1月	4,762,499,841	5,454,204,029	△691,704,188	6,147,847,833
〃 2月	4,796,061,582	5,315,116,736	△519,055,154	5,628,792,679
〃 3月	18,019,456,189	6,593,401,739	11,426,054,450	17,054,847,129
〃 4月	3,111,101,552	20,421,673,744	△17,310,572,192	△255,725,063
〃 5月	10,996,798,900	7,885,623,155	3,111,175,745	2,855,450,682
合 計	102,262,731,437	99,407,280,755	2,855,450,682	—

(注) 令和2年4月分、5月分については令和元年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳 入

ア 規模及び構成

令和元年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	103,632,377,000円	(93,609,490,000円)
調 定 額	103,964,564,924円	(93,816,876,856円)
収 入 済 額	102,262,731,437円	(92,199,084,554円)
不 納 欠 損 額	122,414,221円	(164,599,415円)
収 入 未 済 額	1,587,545,955円	(1,461,576,297円)

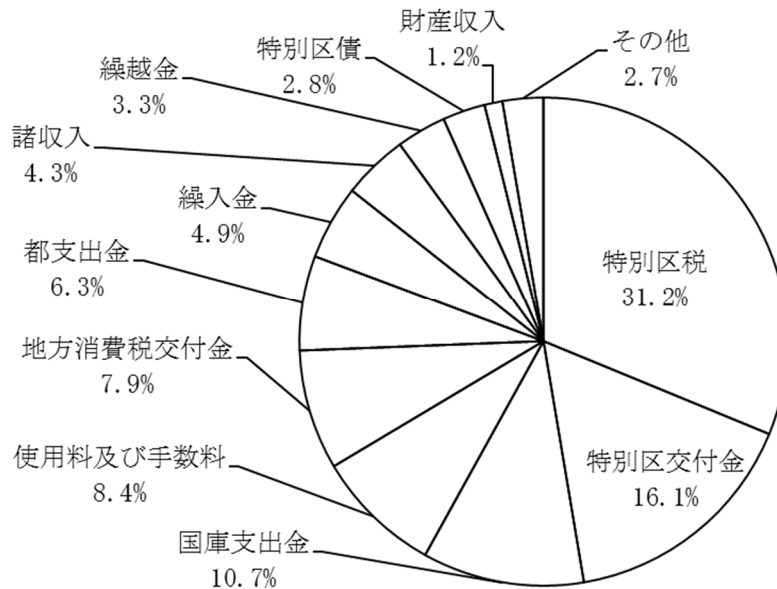
収入済額は、予算現額に対して1,369,646千円の減、執行率は98.7%で、調定額に対しては1,701,833千円の減、収入率は98.4%です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は98.6%で前年度に比べて0.2ポイント上回っています。

また、前年度比では10,063,647千円(10.9%)の増、執行率は0.2ポイント、収入率は0.1ポイントいずれも上回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べて予算現額で10,022,887千円(10.7%)、調定額で10,147,688千円(10.8%)、収入未済額で125,970千円(8.6%)のいずれも増ですが、不納欠損額で42,185千円(△25.6%)の減となっています。(表6<P13>参照)

なお、収入未済額のうち234,517千円は、翌年度への事業繰越に伴う国庫補助金及び都補助金の収入未済(未収入特定財源)であり、両年度ともこの影響額を控除して比較すると今年度の収入未済額は前年度に比べて21,703千円(1.6%)の増となります。

款別収入済額構成比 (令和元年度)



その他の内訳

分担金及び負担金 0.8%	株式等譲渡所得割交付金 0.2%	交通安全対策特別交付金 0.0%
地方特例交付金 0.6%	自動車取得税交付金 0.1%	環境性能割交付金 0.0%
地方譲与税 0.4%	利子割交付金 0.1%	
配当割交付金 0.4%	寄附金 0.1%	

表 6

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 別 区 税	31,810,891	32,854,809	31,882,792	97,798	882,022	100.2	97.0
2 地 方 譲 与 税	383,000	384,312	384,312	0	0	100.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	74,000	81,508	81,508	0	0	110.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	385,000	408,038	408,038	0	0	106.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	248,000	254,638	254,638	0	0	102.7	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,197,000	8,104,339	8,104,339	0	0	98.9	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,000	115,346	115,346	0	0	105.8	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000	40,759	40,759	0	0	107.3	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	939,426	613,396	613,396	0	0	65.3	100.0
10 特 別 区 交 付 金	16,036,000	16,500,358	16,500,358	0	0	102.9	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	24,027	24,027	0	0	92.4	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	773,005	804,216	799,481	303	4,438	103.4	99.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	8,642,588	8,713,624	8,581,141	1,315	131,356	99.3	98.5
14 国 庫 支 出 金	11,418,333	11,167,400	10,944,133	0	223,267	95.8	98.0
15 都 支 出 金	6,437,311	6,461,341	6,450,091	0	11,250	100.2	99.8
16 財 産 収 入	1,213,445	1,217,124	1,217,124	0	0	100.3	100.0
17 寄 附 金	109,690	115,816	115,816	0	0	105.6	100.0
18 繰 入 金	5,775,178	5,048,241	5,048,241	0	0	87.4	100.0
19 繰 越 金	3,375,780	3,375,781	3,375,781	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	4,510,730	4,795,692	4,437,612	22,998	335,212	98.4	92.5
21 特 別 区 債	3,130,000	2,883,800	2,883,800	0	0	92.1	100.0
令 和 元 年 度 計	103,632,377	103,964,565	102,262,731	122,414	1,587,546	98.7	98.4
平 成 30 年 度 計	93,609,490	93,816,877	92,199,085	164,599	1,461,576	98.5	98.3
比 較 増 (△) 減	10,022,887	10,147,688	10,063,647	△42,185	125,970	0.2	0.1
増 減 率	10.7	10.8	10.9	△25.6	8.6	—	—

(7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表7のとおりです。

表7 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 特別区税	31,882,792	31.2	29,511,731	32.0	2,371,061	8.0
2 地方譲与税	384,312	0.4	383,772	0.4	540	0.1
3 利子割交付金	81,508	0.1	103,816	0.1	△22,308	△21.5
4 配当割交付金	408,038	0.4	347,642	0.4	60,396	17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	254,638	0.2	287,594	0.3	△32,956	△11.5
6 地方消費税交付金	8,104,339	7.9	8,467,549	9.2	△363,210	△4.3
7 自動車取得税交付金	115,346	0.1	231,773	0.3	△116,427	△50.2
8 環境性能割交付金	40,759	0.0	—	—	40,759	皆増
9 地方特例交付金	613,396	0.6	89,743	0.1	523,653	583.5
10 特別区交付金	16,500,358	16.1	20,143,155	21.8	△3,642,797	△18.1
11 交通安全対策特別交付金	24,027	0.0	23,995	0.0	32	0.1
12 分担金及び負担金	799,481	0.8	838,136	0.9	△38,655	△4.6
13 使用料及び手数料	8,581,141	8.4	7,802,445	8.5	778,696	10.0
14 国庫支出金	10,944,133	10.7	7,958,865	8.6	2,985,268	37.5
15 都支出金	6,450,091	6.3	5,301,582	5.8	1,148,509	21.7
16 財産収入	1,217,124	1.2	1,122,352	1.2	94,772	8.4
17 寄附金	115,816	0.1	98,798	0.1	17,018	17.2
18 繰入金	5,048,241	4.9	1,008,696	1.1	4,039,545	400.5
19 繰越金	3,375,781	3.3	1,960,925	2.1	1,414,856	72.2
20 諸収入	4,437,612	4.3	5,337,516	5.8	△899,905	△16.9
21 特別区債	2,883,800	2.8	1,179,000	1.3	1,704,800	144.6
合 計	102,262,731	100.0	92,199,085	100.0	10,063,647	10.9

(イ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表8<P15>のとおりです。

自主財源は、まちづくり支援事業協力金の減に伴う諸収入の減などがあるものの、教育施設整備基金や財政調整基金からの繰入増に伴う繰入金の増、特別区民税の増に伴う特別区税の増、剰余金の増に伴う繰越金の増などにより、前年度に比べて7,777,388千円(16.3%)の増となっています。

なお、繰入金のうち基金からの繰入金(貯金の取崩し)は5,026,894千円で、前年度に比べて4,058,502千円(419.1%)の増となっており、自主財源全体に占める割合は9.1%です。

依存財源は、普通交付金の減に伴う特別区交付金の減などがあるものの、密集市街地総合防災事業費国庫補助金の増などに伴う国庫支出金の増、都市計画交付金(市街地再開発事業)の増などに伴う都支出金の増、特別区債の増などにより、前年度に比べて2,286,259千円(5.1%)の増となっています。

表 8 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自主財源	55,457,987	54.2	47,680,599	51.7	7,777,388	16.3
特別区税	31,882,792	31.2	29,511,731	32.0	2,371,061	8.0
分担金及び負担金	799,481	0.8	838,136	0.9	△38,655	△4.6
使用料及び手数料	8,581,141	8.4	7,802,445	8.5	778,696	10.0
財産収入	1,217,124	1.2	1,122,352	1.2	94,772	8.4
寄附金	115,816	0.1	98,798	0.1	17,018	17.2
繰入金	5,048,241	4.9	1,008,696	1.1	4,039,545	400.5
繰越金	3,375,781	3.3	1,960,925	2.1	1,414,856	72.2
諸収入	4,437,612	4.3	5,337,516	5.8	△899,905	△16.9
依存財源	46,804,745	45.8	44,518,486	48.3	2,286,259	5.1
地方譲与税	384,312	0.4	383,772	0.4	540	0.1
利子割交付金	81,508	0.1	103,816	0.1	△22,308	△21.5
配当割交付金	408,038	0.4	347,642	0.4	60,396	17.4
株式等譲渡所得割交付金	254,638	0.2	287,594	0.3	△32,956	△11.5
地方消費税交付金	8,104,339	7.9	8,467,549	9.2	△363,210	△4.3
自動車取得税交付金	115,346	0.1	231,773	0.3	△116,427	△50.2
環境性能割交付金	40,759	0.0	—	—	40,759	皆増
地方特例交付金	613,396	0.6	89,743	0.1	523,653	583.5
特別区交付金	16,500,358	16.1	20,143,155	21.8	△3,642,797	△18.1
交通安全対策特別交付金	24,027	0.0	23,995	0.0	32	0.1
国庫支出金	10,944,133	10.7	7,958,865	8.6	2,985,268	37.5
都支出金	6,450,091	6.3	5,301,582	5.8	1,148,509	21.7
特別区債	2,883,800	2.8	1,179,000	1.3	1,704,800	144.6
合 計	102,262,731	100.0	92,199,085	100.0	10,063,647	10.9

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表9<P16>のとおりです。

一般財源は、特別区交付金の減があるものの、特別区税の増や財政調整基金からの繰入金(貯金の取崩し)の増、繰越金(剰余金)の増などにより、前年度に比べて888,408千円(1.4%)の増となっています。

特定財源は、特定目的基金からの繰入金(貯金の取崩し)の増や国庫支出金、都支出金の増、特別区債(借金)の増などにより、前年度に比べて9,175,239千円(29.8%)の増となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金(貯金の取崩し)は3,926,894千円で、前年度に比べて2,958,502千円(305.5%)の増、特定財源全体に占める割合は9.8%です。

表9 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
一般財源	62,341,759	61.0	61,453,351	66.7	888,408	1.4
特別区税	31,882,792	31.2	29,511,731	32.0	2,371,061	8.0
地方譲与税	384,312	0.4	383,772	0.4	540	0.1
利子割交付金	81,508	0.1	103,816	0.1	△22,308	△21.5
配当割交付金	408,038	0.4	347,642	0.4	60,396	17.4
株式等譲渡所得割交付金	254,638	0.2	287,594	0.3	△32,956	△11.5
地方消費税交付金	8,104,339	7.9	8,467,549	9.2	△363,210	△4.3
自動車取得税交付金	115,346	0.1	231,773	0.3	△116,427	△50.2
環境性能割交付金	40,759	0.0	—	—	40,759	皆増
地方特例交付金	613,396	0.6	89,743	0.1	523,653	583.5
特別区交付金	16,500,358	16.1	20,143,155	21.8	△3,642,797	△18.1
交通安全対策特別交付金	24,027	0.0	23,995	0.0	32	0.1
財産収入 (公共料金支払基金利子)	0 (453円)	0.0	0 (385円)	0.0	0 (68円)	17.7
寄附金(※)	26,651	0.0	22,633	0.0	4,018	17.8
繰入金(財政調整基金)	1,100,000	1.1	0	0.0	1,100,000	皆増
繰越金(剰余金)	2,655,594	2.6	1,739,948	1.9	915,646	52.6
諸収入(収益事業収入)	150,000	0.1	100,000	0.1	50,000	50.0
特定財源	39,920,973	39.0	30,745,734	33.3	9,175,239	29.8
分担金及び負担金	799,481	0.8	838,136	0.9	△38,655	△4.6
使用料及び手数料	8,581,141	8.4	7,802,445	8.5	778,696	10.0
国庫支出金	10,944,133	10.7	7,958,865	8.6	2,985,268	37.5
都支出金	6,450,091	6.3	5,301,582	5.8	1,148,509	21.7
財産収入(公共料金支払基金利子以外)	1,217,124	1.2	1,122,352	1.2	94,772	8.4
寄附金(指定寄附金)	89,165	0.1	76,165	0.1	13,000	17.1
繰入金(財政調整基金以外)	3,948,241	3.9	1,008,696	1.1	2,939,545	291.4
繰越金(繰越事業充当財源)	720,187	0.7	220,977	0.2	499,210	225.9
諸収入(収益事業収入以外)	4,287,612	4.2	5,237,516	5.7	△949,905	△18.1
特別区債	2,883,800	2.8	1,179,000	1.3	1,704,800	144.6
合計	102,262,732	100.0	92,199,085	100.0	10,063,647	10.9

※ 一般寄附金 及び ふるさと中央区応援寄附金(団体交付分以外)

イ 款別決算状況

第1款 特別区税

()は前年度

予 算 現 額	31,810,891,000円	(29,226,177,000円)
調 定 額	32,854,809,075円	(30,606,273,380円)
収 入 済 額	31,882,791,938円	(29,511,730,628円)
不 納 欠 損 額	97,798,308円	(138,735,978円)
収 入 未 済 額	882,022,245円	(964,024,926円)

収入済額は、予算現額に対して71,901千円の増、執行率は100.2%で、調定額に対しては972,017千円の減、収入率は97.0%です。前年度比では2,371,061千円(8.0%)の増となっています。

これは、人口増に伴う納税義務者数の増加等による特別区民税の増(2,543,664千円)などによるものです。

また、不納欠損額は97,798千円生じており、前年度に比べて40,938千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、特別区民税97,127千円、軽自動車税672千円あわせて97,798千円です。内訳は、滞納処分の執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の7第5項)が特別区民税27,924千円、軽自動車税6千円、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(同法同条第4項)が特別区民税25,880千円、滞納処分の執行停止中に徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法第18条)が特別区民税38,900千円、軽自動車税8千円、滞納処分や執行停止処分に至らず5年経過したために徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法同条)が特別区民税4,423千円、軽自動車税658千円です。

なお、収入未済額は882,022千円生じており、前年度に比べて82,003千円の減となっています。その内訳は、特別区民税(875,882千円 2.9%)、軽自動車税(6,140千円 9.1%)で、特別区民税は滞納繰越分が501,354千円、現年課税分が374,528千円です。

項別の状況は表10、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表11<P18>のとおりです。

表10

特別区税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
特 別 区 民 税	29,048,341	91.1	26,504,676	89.8	2,543,664	9.6
軽 自 動 車 税	60,457	0.2	62,380	0.2	△1,923	△3.1
特 別 区 た ば こ 税	2,771,436	8.7	2,942,816	10.0	△171,380	△5.8
入 湯 税	2,559	0.0	1,858	0.0	700	37.7
合 計	31,882,792	100.0	29,511,731	100.0	2,371,061	8.0

表11

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現 年 課 税 分	31,899,082	31,529,505	547	376,176	98.8	98.8
特別区民税	29,064,428	28,696,452	547	374,528	98.7	98.7
軽自動車税	60,659	59,059	0	1,648	97.4	96.6
特別区たばこ税	2,771,436	2,771,436	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	2,559	2,559	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	955,727	353,287	97,252	505,847	37.0	31.2
特別区民税	949,166	351,889	96,580	501,354	37.1	31.4
軽自動車税	6,561	1,398	672	4,492	21.3	12.9
合 計	32,854,809	31,882,792	97,798	882,022	97.0	96.4

第2款 地方譲与税

()は前年度

予 算 現 額	383,000,000円	(365,000,000円)
調 定 額	384,312,038円	(383,772,000円)
収 入 済 額	384,312,038円	(383,772,000円)

収入済額は、予算現額に対して1,312千円の増、執行率は100.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では540千円(0.1%)の増となっています。

これは、地方揮発油譲与税が13,608千円の減となったものの、森林環境譲与税が7,184千円の皆増、自動車重量譲与税が6,964千円の増となったことによるものです。

項別の状況は、表12のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

森林環境譲与税は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を財源に、区市町村には全体の100分の80を「私有林人工林面積」「林業就業者数」「人口」で按分し譲与されます。

表12

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	率
自動車重量譲与税	279,927	72.8	272,963	71.1	6,964	2.6
地方揮発油譲与税	97,201	25.3	110,809	28.9	△13,608	△12.3
森林環境譲与税	7,184	1.9	—	—	7,184	皆増
合 計	384,312	100.0	383,772	100.0	540	0.1

第3款 利子割交付金

()は前年度

予 算 現 額	74,000,000円	(65,000,000円)
調 定 額	81,508,000円	(103,816,000円)
収 入 済 額	81,508,000円	(103,816,000円)

収入済額は、予算現額に対して7,508千円の増、執行率は110.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では22,308千円(△21.5%)の減となっています。

なお、利子割交付金は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第4款 配当割交付金

()は前年度

予 算 現 額	385,000,000円	(317,000,000円)
調 定 額	408,038,000円	(347,642,000円)
収 入 済 額	408,038,000円	(347,642,000円)

収入済額は、予算現額に対して23,038千円の増、執行率は106.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では60,396千円(17.4%)の増となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

()は前年度

予 算 現 額	248,000,000円	(220,000,000円)
調 定 額	254,638,000円	(287,594,000円)
収 入 済 額	254,638,000円	(287,594,000円)

収入済額は、予算現額に対して6,638千円の増、執行率は102.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では32,956千円(△11.5%)の減となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第6款 地方消費税交付金

()は前年度

予 算 現 額	8,197,000,000円	(8,292,000,000円)
調 定 額	8,104,339,000円	(8,467,549,000円)
収 入 済 額	8,104,339,000円	(8,467,549,000円)

収入済額は、予算現額に対して92,661千円の減、執行率は98.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では363,210千円(△4.3%)の減となっています。

地方消費税交付金は消費税8%のうち国税分(6.3%)を控除した地方消費税(1.7%)を財源とし、地方消費税を最終消費地に帰属させるため都道府県間で清算を行い、清算後の2分の1が区市町村に交付されます。地方消費税1.7%のうち1.0%分はその2分の1ずつを「人口」「従業者数」で按分し、0.7%分(税率引き上げ分)は社会保障制度に活用することを目的としていることから、その金額を「人口」で按分し交付されます。

なお、令和元年10月に消費税率が引き上げられましたが、経過措置により地方消費税の税率引き

上げ分とそれ以外の交付割合に変更はありません。

第7款 自動車取得税交付金		()は前年度
予 算 現 額	109,000,000円	(229,000,000円)
調 定 額	115,346,000円	(231,773,000円)
収 入 済 額	115,346,000円	(231,773,000円)

収入済額は、予算現額に対して6,346千円の増、執行率は105.8%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では116,427千円(△50.2%)の減となっています。

なお、自動車取得税交付金は自動車取得税を財源に、区市町村には政令で定める率(95%)を乗じて得た額の100分の70を「道路の延長」「面積」で按分し交付されますが、令和元年9月の自動車取得税廃止に伴い、自動車取得税交付金も廃止されました。

第8款 環境性能割交付金		()は前年度
予 算 現 額	38,000,000円	(—)
調 定 額	40,759,319円	(—)
収 入 済 額	40,759,319円	(—)

収入済額は、予算現額に対して2,759千円の増、執行率は107.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。新設のため皆増(40,759千円)となっています。

なお、環境性能割交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される自動車税環境性能割を財源に、徴税費(5%)を控除した額の100分の47を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

環境性能割は、令和元年10月から都道府県税である自動車税に新設されました。

第9款 地方特例交付金		()は前年度
予 算 現 額	939,426,000円	(90,000,000円)
調 定 額	613,396,000円	(89,743,000円)
収 入 済 額	613,396,000円	(89,743,000円)

収入済額は、予算現額に対して326,030千円の減、執行率は65.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では523,653千円(583.5%)の増となっています。

これは、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)が25,730千円の増、子ども・子育て支援臨時交付金が497,923千円の皆増となったことによるものです。

項別の状況は、表13<P21>のとおりです。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収相当を補てんするために交付されるものですが、令和元年度及び令和2年度においては、消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される、自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分も補てんされます。

また、子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年10月1日に開始された幼児教育・保育の無償化に係る法令上の負担割合に基づく地方負担分に対して令和元年度のみ交付されるものです。

表13

地方特例交付金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
地方特例交付金	115,473	18.8	89,743	100.0	25,730	28.7
子ども・子育て支援臨時交付金	497,923	81.2	—	—	497,923	皆増
合 計	613,396	100.0	89,743	100.0	523,653	583.5

第10款 特別区交付金

()は前年度

予 算 現 額	16,036,000,000円	(20,170,000,000円)
調 定 額	16,500,358,000円	(20,143,155,000円)
収 入 済 額	16,500,358,000円	(20,143,155,000円)

収入済額は、予算現額に対して464,358千円の増、執行率は102.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では3,642,797千円(△18.1%)の減となっています。

これは、本区の人口増に伴う特別区民税の増などにより基準財政収入額が増加するとともに、財産費のうち都市計画交付金算定差額に係る地方債相当額の2カ年分が平成30年度に前倒し算定されたため基準財政需要額が減少したことによる普通交付金の減(△4,079,255千円)によるものです。

なお、普通交付金は15,034,821千円、特別交付金は1,465,537千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55%(45%は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる財政力の不均衡や人口構成などの地域特性を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の95%)と特別交付金(同5%)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる区に対して申請に基づき年2回に分けて交付されるもので、令和元年度は、いきいき桜川(桜川敬老館)の改築・同仮設建物の整備等、ほっとプラザはるみの改修、常盤小学校(別館)の整備、コミュニティバスの運行などの経費が算定されています。

第11款 交通安全対策特別交付金

()は前年度

予 算 現 額	26,000,000円	(26,000,000円)
調 定 額	24,027,000円	(23,995,000円)
収 入 済 額	24,027,000円	(23,995,000円)

収入済額は、予算現額に対して1,973千円の減、執行率は92.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では32千円(0.1%)の増となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の3分の1の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

第12款 分担金及び負担金

()は前年度

予 算 現 額	773,005,000円	(818,466,000円)
調 定 額	804,216,339円	(842,188,664円)
収 入 済 額	799,480,789円	(838,136,014円)
不 納 欠 損 額	302,500円	(79,300円)
収 入 未 済 額	4,438,450円	(3,973,350円)

収入済額は、予算現額に対して26,476千円の増、執行率は103.4%で、調定額に対しては4,736千円の減、収入率は99.4%です。前年度比では38,655千円(△4.6%)の減となっています。

これは、医療費支給や遺族補償一時金の増などに伴う公害健康被害補償費負担金の増(22,598千円)や新島橋架替工事に係る共架負担金による橋梁整備事業費負担金の皆増(14,798千円)などがあるものの、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化などに伴う私立保育所利用者負担金の減(△77,157千円)などによるものです。

また、不納欠損額は303千円生じており、前年度に比べて223千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、私立保育所利用者負担金で、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は4,438千円生じており、前年度に比べて465千円の増となっています。これは、私立保育所利用者負担金(4,438千円 0.8%)です。

収入済額の主なものは、私立保育所利用者負担金(585,368千円)や公害健康被害補償費負担金(160,495千円)、派遣職員費負担金(24,487千円)などです。

第13款 使用料及び手数料

()は前年度

予 算 現 額	8,642,588,000円	(7,774,327,000円)
調 定 額	8,713,624,252円	(7,929,003,599円)
収 入 済 額	8,581,140,732円	(7,802,444,615円)
不 納 欠 損 額	1,315,252円	(2,277,291円)
収 入 未 済 額	131,356,188円	(124,340,093円)

収入済額は、予算現額に対して61,447千円の減、執行率は99.3%で、調定額に対しては132,484千円の減、収入率は98.5%です。前年度比では778,696千円(10.0%)の増となっています。

これは、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う区立保育所等利用者負担金の減などによる児童福祉施設使用料の減(△108,604千円)及び幼稚園保育料の減(△41,720千円)などがあるものの、道路価格算定の基礎となる固定資産税評価額改定に伴う道路占用料の増(917,374千円)などによるものです。

また、不納欠損額は1,315千円生じており、前年度に比べて962千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分のうち、預かり保育を含む幼稚園保育料273千円、区立保育所等利用者からの児童福祉施設使用料216千円、一時預かり保育やトワイライトステイに係る子ども家庭支援センター使用料27千円、延長利用に係る学童クラブ室使用料14千円、幼稚園入園手数料1千円は、時効起算日から一定期間が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。区民住宅使用料(区立住宅)638千円は、時効期間の経過や債務者の死亡、所在不明等の

事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)です。道路占用料(一般道路占用)145千円は、120千円が債権者の破産、解散により徴収権が直ちに消滅したことによるもの(道路法第73条第3項)、25千円が時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したものの(道路法第73条第5項)です。

なお、収入未済額は131,356千円生じており、前年度に比べて7,016千円の増となっています。その主なものは、区民住宅使用料(113,325千円 7.7%)や駐車場使用料(9,553千円 2.5%)、児童福祉施設使用料(4,286千円 1.2%)、子ども家庭支援センター使用料(1,382千円 2.9%)などです。

項別の状況は、表14のとおりです。

表14 使用料及び手数料収入済額前年度比 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
使 用 料	7,671,685	89.4	6,898,405	88.4	773,280	11.2
手 数 料	909,456	10.6	904,040	11.6	5,416	0.6
合 計	8,581,141	100.0	7,802,445	100.0	778,696	10.0

1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(4,156,344千円)や区民住宅使用料(1,363,089千円)、介護老人保健施設使用料(398,556千円)、駐車場使用料(377,526千円)、児童福祉施設使用料(371,175千円)、知的障害者生活支援施設使用料(161,781千円)、区民館使用料(97,640千円)、福祉センター使用料(82,545千円)、まちづくり支援用施設使用料(77,421千円)、社会教育会館使用料(70,944千円)、日本橋公会堂使用料(66,746千円)、公園使用料(52,775千円)などです。

2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(571,914千円)や食品衛生手数料(47,302千円)、戸籍関係証明手数料(45,618千円)、屋外広告物許可申請手数料(42,902千円)、住民票関係証明手数料(39,225千円)、巡回型ホームヘルプサービス等手数料(36,273千円)、介護予防サービス計画作成手数料(32,204千円)、印鑑証明手数料(21,939千円)などです。

第14款 国庫支出金

()は前年度

予 算 現 額	11,418,333,000円	(8,946,194,000円)
調 定 額	11,167,399,944円	(8,021,365,173円)
収 入 済 額	10,944,132,944円	(7,958,865,173円)
収 入 未 済 額	223,267,000円	(62,500,000円)

収入済額は、予算現額に対して474,200千円の減、執行率は95.8%で、調定額に対しては223,267千円の減、収入率は98.0%です。前年度比では2,985,268千円(37.5%)の増となっています。

これは、マイナンバーカードに関連した住民基本台帳システムの機能整備の完了などに伴う社会保障・税番号制度整備費補助金の減(△19,885千円)などがあるものの、事業の進捗に伴い補助対象事業費が増加したことによる密集市街地総合防災事業費補助金の増(904,780千円)や社会資本整備

総合交付金(市街地再開発事業等)の増(660,910千円)、区内私立保育所の新規開設等に伴う施設型給付の増や支給対象児童数の増加に伴う現金給付(児童手当)の増などによる子ども・子育て支援費負担金の増(477,405千円)、平成30年度実績が国庫負担金概算受領額を超過したため令和元年度に追加給付されたことに伴う生活保護費等負担金の増(217,324千円)、低所得者や子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券発行事務に伴うプレミアム付商品券事務費補助金の皆増(173,338千円)、補助対象施設の改修整備に伴う保育所等整備交付金の皆増(124,304千円)、保育士等宿舎借上支援の対象を拡大したことに伴う保育対策総合支援事業費補助金の増(108,445千円)、対象者の増加に伴う障害福祉サービス費や障害児通所給付費の増などによる心身障害者福祉費負担金の増(83,614千円)などによるものです。

収入未済額は223,267千円生じており、前年度に比べて160,767千円の増となっています。これは、翌年度繰越事業に伴う社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(127,522千円 9.4%)、密集市街地総合防災事業費補助金(市街地再開発事業)(62,245千円 4.7%)、プレミアム付商品券事業費補助金(17,648千円 39.7%)、社会資本整備総合交付金(道路整備事業)(13,750千円 4.4%)、プレミアム付商品券事務費補助金(2,102千円 1.2%)で未収入特定財源として令和2年度に繰越しました。

項別の状況は、表15のとおりです。

表15 国庫支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
国庫負担金	6,192,986	56.6	5,309,487	66.7	883,499	16.6
国庫補助金	4,747,439	43.4	2,645,632	33.2	2,101,807	79.4
国庫委託金	3,708	0.0	3,746	0.0	△37	△1.0
合 計	10,944,133	100.0	7,958,865	100.0	2,985,268	37.5

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(2,935,397千円)や生活保護費等負担金(1,995,350千円)、心身障害者福祉費負担金(832,603千円)、保険基盤安定費負担金(127,983千円)、児童扶養手当負担金(119,117千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(47,498千円)などです。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(2,241,428千円)や密集市街地総合防災事業費補助金(1,269,580千円)、社会資本整備総合交付金(道路整備事業)(前年度からの繰越分を含む。)(300,750千円)、保育対策総合支援事業費補助金(223,642千円)、プレミアム付商品券事務費補助金(173,338千円)、保育所等整備交付金(124,304千円)などです。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金(2,414千円)や中国残留邦人等支援事業費委託金(1,131千円)などです。

第15款 都支出金

()は前年度

予 算 現 額	6,437,311,000円	(5,476,773,000円)
調 定 額	6,461,340,509円	(5,315,331,664円)
収 入 済 額	6,450,090,509円	(5,301,581,664円)
収 入 未 済 額	11,250,000円	(13,750,000円)

収入済額は、予算現額に対して12,780千円の増、執行率は100.2%で、調定額に対しては11,250千円の減、収入率は99.8%です。前年度比では1,148,509千円(21.7%)の増となっています。

これは、耐震補強等助成申請件数の減少に伴う耐震化促進事業費補助金の減(△54,431千円)や低騒音・遮熱性舗装などの補助対象事業の減に伴う環境対策型舗装事業費補助金の減(△51,500千円)などがあるものの、市街地再開発事業助成の増に伴う都市計画交付金(市街地再開発事業)の増(319,650千円)、区内私立保育所の新規開設等に伴う施設型給付の増や支給対象児童数の増加に伴う現金給付(児童手当)の増などによる子ども・子育て支援費負担金の増(207,831千円)、対象を拡大したことに伴う保育士等宿舍借上支援事業費補助金の増(100,223千円)、都市計画道路整備事業の増に伴う都市計画交付金(都市計画道路整備事業)の増(84,355千円)、補助対象施設の増に伴う待機児童解消支援事業費補助金の増(76,077千円)、参議院議員選挙費委託金の皆増(52,676千円)、対象施設の増に伴う都市部における保育所賃借料支援補助金の増(48,389千円)、幼児教育・保育無償化に伴う保育料補助による保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金の皆増(47,069千円)などによるものです。

なお、収入未済額は11,250千円生じており、前年度に比べて2,500千円の減となっています。これは、電線共同溝の整備の翌年度への事業繰越に伴う区市町村無電柱化事業費補助金(11,250千円 16.3%)で未収入特定財源として令和2年度に繰越しました。

項別の状況は、表16のとおりです。

表16 都支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
都 負 担 金	2,051,354	31.8	1,732,206	32.7	319,148	18.4
都 補 助 金	3,840,954	59.5	3,051,543	57.6	789,412	25.9
都 委 託 金	557,782	8.6	517,833	9.8	39,949	7.7
合 計	6,450,091	100.0	5,301,582	100.0	1,148,509	21.7

1 都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(973,764千円)や保険基盤安定費負担金(459,278千円)、心身障害者福祉費負担金(416,301千円)、生活保護扶助費負担金(114,091千円)などです。

2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(市街地再開発事業)(784,300千円)や待機児童解消支援事業費補助金(416,709千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金(387,679千円)、都市計画交付金(都市計画道路整備事業)(339,340千円)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金

(298,788千円)、保育所等賃借料補助事業費補助金(229,518千円)、保育士等宿舍借上支援事業費補助金(133,360千円)、耐震化促進事業費補助金(89,303千円)、子ども・子育て支援交付金(88,265千円)、障害者施策推進事業費補助金(71,788千円)、成年後見支援事業などを補助対象とした地域福祉推進事業費補助金(70,948千円)、高齢社会対策事業費補助金(62,555千円)、商店街活性化特別助成事業費補助金(60,957千円)、認可外保育施設利用支援事業費補助金(59,550千円)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金(47,069千円)などです。

3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税费委託金(353,351千円)や事務処理特例交付金(123,863千円)、参議院議員選挙費委託金(52,676千円)、経済センサス基礎調査などの統計調査費委託金(14,146千円)、オリンピック教育推進校事業費などの教育指導費委託金(8,142千円)などです。

第16款 財産収入

()は前年度

予 算 現 額	1,213,445,000円	(1,123,013,000円)
調 定 額	1,217,124,209円	(1,122,352,498円)
収 入 済 額	1,217,124,209円	(1,122,352,498円)

収入済額は、予算現額に対して3,679千円の増、執行率は100.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では94,772千円(8.4%)の増となっています。

これは、銀座四丁目区有地(三原橋際)貸付における土地貸付料の減などに伴う土地貸付収入の減(△23,033千円)などがあるものの、築地魚河岸の貸付などに伴う建物貸付収入の増(116,048千円)などによるものです。

項別の状況は、表17のとおりです。

表17 財産収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
財産運用収入	1,211,712	99.6	1,118,644	99.7	93,067	8.3
財産売払収入	5,412	0.4	3,708	0.3	1,704	46.0
合 計	1,217,124	100.0	1,122,352	100.0	94,772	8.4

1 財産運用収入

収入済額の主なものは、日本橋プラザなどの土地貸付収入(747,946千円)、認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」や築地魚河岸などの建物貸付収入(396,506千円)、職員住宅貸付収入(26,082千円)、財政調整基金等の基金利子(24,300千円)などです。

2 財産売払収入

収入済額は、不用品売払収入(5,412千円)です。

第17款 寄 附 金

()は前年度

予 算 現 額	109,690,000円	(99,229,000円)
調 定 額	115,815,926円	(98,797,800円)
収 入 済 額	115,815,926円	(98,797,800円)

収入済額は、予算現額に対して6,126千円の増、執行率は105.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では17,018千円(17.2%)の増となっています。

これは、ふるさと中央区応援寄附金の増(13,113千円)、三原橋の整備や産業振興に対する分野指定寄附金の皆増(4,106千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、ふるさと中央区応援寄附金(66,395千円)、日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺の環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(38,490千円)、共済企画センター等からの一般寄附金(6,729千円)などです。

第18款 繰 入 金

()は前年度

予 算 現 額	5,775,178,000円	(1,870,103,000円)
調 定 額	5,048,240,628円	(1,008,695,814円)
収 入 済 額	5,048,240,628円	(1,008,695,814円)

収入済額は、予算現額に対して726,937千円の減、執行率は87.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では4,039,545千円(400.5%)の増となっています。

これは、はとば公園用地取得費の皆減に伴う森とみどりの基金繰入金の減(△460,512千円)などがあるものの、常盤小学校(別館)の整備や京橋築地小学校改修などの財源を補うための教育施設整備基金繰入金の皆増(3,400,000千円)のほか、財政調整基金繰入金の皆増(1,100,000千円)などによるものです。

項別の状況は、表18のとおりです。

表18

繰 入 金 収 入 済 額 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	率
他 会 計 繰 入 金	21,347	0.4	40,304	4.0	△18,957	△47.0
基 金 繰 入 金	5,026,894	99.6	968,392	96.0	4,058,502	419.1
合 計	5,048,241	100.0	1,008,696	100.0	4,039,545	400.5

1 他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金(20,423千円)、介護保険事業会計繰入金(923千円)です。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、教育施設整備基金繰入金(3,400,000千円)や財政調整基金繰入金(1,100,000千円)、まちづくり支援基金繰入金(394,046千円)、ふるさと応援基金繰入金(37,337千円)などです。

第19款 繰越金

()は前年度

予 算 現 額	3,375,780,000円	(1,960,924,000円)
調 定 額	3,375,780,769円	(1,960,924,875円)
収 入 済 額	3,375,780,769円	(1,960,924,875円)

収入済額は3,375,781千円、執行率は100.0%であり、調定額に対しては同額、収入率も100.0%です。前年度比では1,414,856千円(72.2%)の増となっています。

これは、剰余金の増(915,646千円)のほか、繰越事業の増に伴い、その財源となる繰り越すべき財源の増(499,210千円)によるものです。

収入済額の内訳は、剰余金(2,655,594千円)、明許繰越事業費充当財源(720,187千円)です。

第20款 諸 収 入

()は前年度

予 算 現 額	4,510,730,000円	(5,283,284,000円)
調 定 額	4,795,691,916円	(5,599,904,389円)
収 入 済 額	4,437,611,636円	(5,337,516,473円)
不 納 欠 損 額	22,998,161円	(23,506,846円)
収 入 未 済 額	335,212,072円	(238,987,928円)

収入済額は、予算現額に対して73,118千円の減、執行率は98.4%で、調定額に対しては358,080千円の減、収入率は92.5%です。前年度比では899,905千円(△16.9%)の減となっています。

これは、消費税の引き上げに対し区内共通買物券発行額を増額したことによる共通買物券収入の増(100,000千円)や特別区競馬組合からの未処分利益剰余金の配分である競馬組合配分金の増(50,000千円)、生活保護受給者に一定の収入が判明した際の返還金などの生活保護費弁償金の増(29,050千円)などがあるものの、大規模開発事業や共同住宅建築等に係る協力金の減に伴うまちづくり支援事業協力金の減(△1,065,000千円)などによるものです。

また、不納欠損額は22,998千円生じており、前年度に比べて509千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分のうち、生活保護費弁償金11,041千円、生活保護費返還金に係る生活支援課雑入3,474千円は、時効起算日から一定期間が経過し各債権が時効の完成により消滅したものの(地方自治法第236条第1項)です。生業資金貸付金元利収入4,155千円、女性福祉資金貸付金元利収入2,188千円、ひとり親家庭応急小口福祉資金貸付金元利収入1,926千円、応急小口資金貸付金元利収入190千円、区民住宅共益費に係る住宅課雑入24千円は、時効期間の経過や債務者の死亡、所在不明等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)です。

なお、収入未済額は335,212千円生じており、前年度に比べて96,224千円の増となっています。その主なものは、生活保護費弁償金(145,274千円 70.0%)や新場橋での車両接触事故復旧費用に係る新場橋復旧事業費保険金収入(98,574千円 100.0%)、生活保護費返還金などの生活支援課雑入(30,992千円 83.4%)、女性福祉資金貸付金元利収入(16,449千円 70.4%)、区民住宅共益費などの住宅課雑入(15,056千円 17.7%)、応急小口資金貸付金元利収入(11,834千円 87.4%)、児童扶養手当・児童手当などの返還金による子育て支援課雑入(手当返還金)(7,866千円 94.3%)、生業資金貸付金元利収入(5,333千円 55.8%)などです。

項別の状況は、表19<P29>のとおりです。

表19

諸収入収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
延滞金及び加算金	73,501	1.7	73,694	1.4	△193	△0.3
特別区預金利子	352	0.0	160	0.0	193	120.5
貸付金収入	1,206,324	27.2	1,228,070	23.0	△21,746	△1.8
受託事業収入	462,249	10.4	484,728	9.1	△22,478	△4.6
収益事業収入	150,000	3.4	100,000	1.9	50,000	50.0
雑 入	2,545,185	57.4	3,450,865	64.7	△905,680	△26.2
合 計	4,437,612	100.0	5,337,516	100.0	△899,905	△16.9

1 延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税などによる延滞金(73,501千円)です。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(235千円)、歳入歳出外現金利子(118千円)です。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,181,000千円)や住宅修繕等融資資金貸付金収入(12,000千円)、勤労者サービス公社貸付金収入(7,000千円)などです。

4 受託事業収入

収入済額は、道路受託事業収入(381,618千円)や予防接種受託収入(59,982千円)、授産受託加工料などの福祉センター収入(12,788千円)、保育受託収入(7,862千円)です。

5 収益事業収入

収入済額は、競馬組合配分金(150,000千円)です。

6 雑 入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(1,254,000千円)や共通買物券収入(600,000千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金や介護老人保健施設等複合施設全体共用部分の管理費等収入などの高齢者福祉課雑入(区立施設)(87,490千円)、区民住宅共益費・賠償金などの住宅課雑入(69,884千円)、びん・缶・紙類等の資源売払収入(58,215千円)、生活保護費弁償金(51,073千円)、京橋エドグラン内観光拠点施設管理費の入居者負担分などの商工観光課雑入(施設)(30,942千円)、朝潮運河・日本橋船着場利用料及び晴海第一公園管理費負担金に係る水とみどりの課雑入(28,489千円)、交通環境改善支援事業協力金(28,000千円)、弁当給食保護者負担金などの学務課雑入(27,719千円)、区立保育所等賄費収入(24,170千円)、移動教室等賄費収入(20,850千円)、宝くじ助成金収入(19,973千円)、築地場外市場地区駐車場等収入(19,566千円)、浜町公園ほか2ヵ所への微細ミスト発生装置整備に係る暑熱対応設備整備費助成事業費収入(11,986千円)、入溝企業からの整備負担に係る電線共同溝整備事業費(9,520千円)、火災や風水害被害などによる区施設(日本橋中学校等)の改修工事に対する保険給付に係る共済給付金(8,114千円)、特別区競馬組合株式配当配分金(7,995千円)、養護学園賄費収入(7,165千円)、後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費収入(6,134千円)、中央区民カレッジ受講費などの生涯学習事業参加費収入(7,108千円)などです。

第21款 特別区債

()は前年度

予 算 現 額	3,130,000,000円	(1,257,000,000円)
調 定 額	2,883,800,000円	(1,233,000,000円)
収 入 済 額	2,883,800,000円	(1,179,000,000円)
収 入 未 済 額	0円	(54,000,000円)

収入済額は、予算現額に対して246,200千円の減、執行率は92.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,704,800千円(144.6%)の増となっています。

これは、阪本小学校の改築及び阪本こども園(仮称)の整備、本の森ちゅうおう(仮称)の整備に係る教育債の増(1,640,800千円)、阪本こども園(仮称)の整備に係る福祉債の増(64,000千円)によるものです。

収入済額は、教育債(2,758,800千円)と福祉債(125,000千円)です。

(3) 歳 出

ア 規模及び構成

令和元年度の歳出決算	()は前年度
予 算 現 額	103,632,377,000円 (93,609,490,000円)
支 出 済 額	99,407,280,755円 (88,823,303,785円)
翌年度繰越額	788,389,000円 (850,437,000円)
不 用 額	3,436,707,245円 (3,935,749,215円)

予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率も前年度に比べて0.9ポイント増の96.7%となっています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で10,022,887千円(10.7%)、支出済額で10,583,977千円(11.9%)の増、不用額で499,042千円(△12.7%)、翌年度繰越額は62,048千円(△7.3%)の減となっています。(表20参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表20 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 議 会 費	648,046	620,432	0	27,614	95.7	95.9
2 企 画 費	2,876,049	2,686,497	0	189,552	93.4	98.3
3 総 務 費	5,713,267	5,450,785	961	261,521	95.4	95.9
4 区 民 費	8,888,790	8,551,505	38,319	298,966	96.2	94.7
5 福 祉 保 健 費	34,666,757	33,482,338	189,372	995,047	96.6	94.6
6 環 境 土 木 費	12,282,307	11,501,017	138,542	642,748	93.6	91.5
7 都 市 整 備 費	9,778,018	9,278,493	379,534	119,991	94.9	94.6
8 教 育 費	19,123,451	18,393,726	41,661	688,064	96.2	94.3
9 公 債 費	724,487	709,436	0	15,051	97.9	97.7
10 諸 支 出 金	8,854,364	8,733,052	0	121,312	98.6	98.9
11 予 備 費	76,841	0	0	76,841	0.0	0.0
令和元年度計	103,632,377	99,407,281	788,389	3,436,707	95.9	—
平成30年度計	93,609,490	88,823,304	850,437	3,935,749	94.9	—
比較増(△)減	10,022,887	10,583,977	△62,048	△499,042	1.0	—
増 減 率	10.7	11.9	△7.3	△12.7	—	—

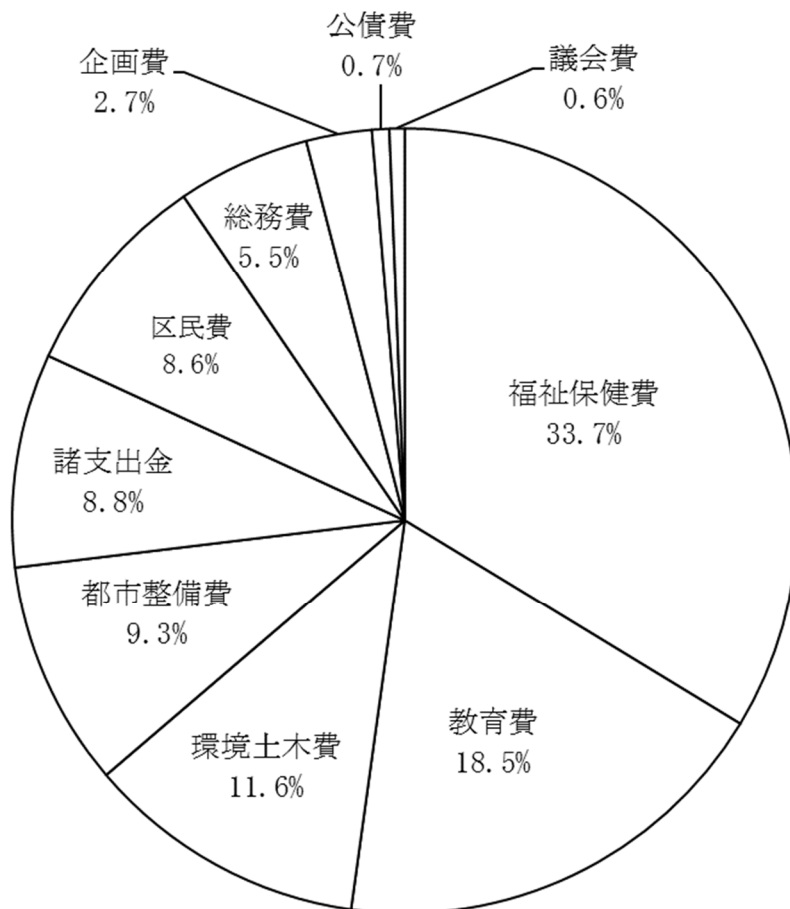
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表21のとおりです。

表21 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 議会費	620,432	0.6	655,463	0.7	△35,031	△5.3
2 企画費	2,686,497	2.7	2,334,606	2.6	351,891	15.1
3 総務費	5,450,785	5.5	5,078,952	5.7	371,833	7.3
4 区民費	8,551,505	8.6	8,943,904	10.1	△392,399	△4.4
5 福祉保健費	33,482,338	33.7	30,906,323	34.8	2,576,015	8.3
6 環境土木費	11,501,017	11.6	10,449,455	11.8	1,051,562	10.1
7 都市整備費	9,278,493	9.3	6,602,136	7.4	2,676,357	40.5
8 教育費	18,393,726	18.5	11,094,391	12.5	7,299,335	65.8
9 公債費	709,436	0.7	573,622	0.6	135,814	23.7
10 諸支出金	8,733,052	8.8	12,184,452	13.7	△3,451,400	△28.3
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	99,407,281	100.0	88,823,304	100.0	10,583,977	11.9

款別支出済額構成費 (令和元年度)



(イ) 性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが、支出済額を性質別に再構成したものが表22・23です。

表22 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
消費的経費	61,984,416	62.4	58,093,882	65.4	3,890,534	6.7
人件費	15,643,444	15.7	15,457,218	17.4	186,226	1.2
物件費	21,078,349	21.2	19,631,168	22.1	1,447,181	7.4
維持補修費	962,940	1.0	797,860	0.9	165,079	20.7
扶助費	15,161,582	15.3	13,721,155	15.4	1,440,427	10.5
補助費等	9,138,101	9.2	8,486,479	9.6	651,622	7.7
投資的経費	26,759,877	26.9	16,767,558	18.9	9,992,319	59.6
その他の経費	10,662,988	10.7	13,961,865	15.7	△3,298,877	△23.6
公債費	709,436	0.7	573,622	0.6	135,814	23.7
積立金	4,886,184	4.9	8,737,326	9.8	△3,851,142	△44.1
貸付金	1,220,500	1.2	1,203,791	1.4	16,709	1.4
繰出金	3,846,868	3.9	3,447,126	3.9	399,742	11.6
合 計	99,407,281	100.0	88,823,304	100.0	10,583,977	11.9

表23 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
義務的経費	31,514,462	31.7	29,751,996	33.5	1,762,466	5.9
人件費	15,643,444	15.7	15,457,218	17.4	186,226	1.2
扶助費	15,161,582	15.3	13,721,155	15.4	1,440,427	10.5
公債費	709,436	0.7	573,622	0.6	135,814	23.7
任意的経費	67,892,819	68.3	59,071,308	66.5	8,821,511	14.9
物件費	21,078,349	21.2	19,631,168	22.1	1,447,181	7.4
維持補修費	962,940	1.0	797,860	0.9	165,079	20.7
補助費等	9,138,101	9.2	8,486,479	9.6	651,622	7.7
投資的経費	26,759,877	26.9	16,767,558	18.9	9,992,319	59.6
積立金	4,886,184	4.9	8,737,326	9.8	△3,851,142	△44.1
貸付金	1,220,500	1.2	1,203,791	1.4	16,709	1.4
繰出金	3,846,868	3.9	3,447,126	3.9	399,742	11.6
合 計	99,407,281	100.0	88,823,304	100.0	10,583,977	11.9

イ 予備費充用

予備費の充用は総務費(款)で3件、福祉保健費(款)で1件、あわせて4件ありました。

総務費では、経理費(目)で、台風15号及び19号により被害を受けたリバーシティ21駐在所建物の改修工事のため5,091千円、税務費(目)で、所得税の減額更正決定等に伴う過誤納還付金に不足が生じ48,000千円、防災対策費(目)で、経年劣化により地域防災無線を構成する運用管理装置等が通信障害の発生などで使用不可になる危険性が高まり更新を行う必要が生じたため4,008千円の充用を、福祉保健費の保健センター費(目)では、日本橋保健センター等複合施設の非常用発電設備が故障し緊急に修繕工事が必要となったことにより16,060千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.1%です。

ウ 予算流用

予算流用は、目間流用が10件(180,099千円)行われました。

総務費では、職員の育児休業や繁忙対応による人材派遣に不足が生じたため、職員の給与費(総務管理費)から人事給与事務(職員費)へ4件(53,649千円)、台風15号及び19号により被害を受けたリバーシティ21駐在所建物の改修工事のため、職員の福利厚生(職員費)から財産管理・検査事務(経理費)へ2件(1,821千円)の流用を行いました。

福祉保健費では、事務量の増加及び福祉系システムリプレイス業務対応による国民年金相談員の勤務日数増加等のため、福祉センターの管理運営(福祉センター費)から一般事務(国民年金費)へ1件(414千円)、重度障害者の転入や高齢化等に伴うサービス提供時間の増加により障害福祉サービス費に不足が生じたため、生活保護法に基づく保護費(生活支援費)から自立支援給付(障害者福祉費)へ1件(91,840千円)、台風19号により被害を受けた佃児童館の改修工事のため、佃児童館の改修(子ども家庭支援センター費)へ保育所運営費(子育て支援費)から15,000千円、保育一般事務(子育て支援費)から17,375千円をあわせて2件の流用が行われました。

なお、予算総則で認められている職員の給与費に関する項間流用はありませんでした。

エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは19事業で明許繰越が17事業、事故繰越が2事業です。繰越額は788,389千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は0.8%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

才 款別決算状況

第1款 議 会 費

()は前年度

予 算 現 額	648,046,000円	(683,777,000円)
支 出 済 額	620,432,044円	(655,463,406円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不 用 額	27,613,956円	(28,313,594円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ0.2ポイント減の95.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べて35,031千円(△5.3%)の減となっています。

これは、ホームページのリニューアル等に伴う調査・広報活動の増(9,252千円)や改選による欠員解消に伴う議員報酬の増及び行政視察旅費の実績増等に伴う議会運営の増(8,331千円)などがあるものの、議場天井改修工事の完了に伴う議会フロアの改修の皆減(△63,828千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、新議員の6月期末手当の3割支給や委員会における行政視察旅費の減などによる議会運営(15,393千円 3.6%)、政務活動費の返還などによる調査・広報活動(2,446千円 3.5%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

表24 議 会 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較	
						増 (△)	減 率
議 会 費	648,046	620,432	0	27,614	95.7	△35,031	△5.3
合 計	648,046	620,432	0	27,614	95.7	△35,031	△5.3

1 議 会 費

支出済額の主なものは、議員の報酬や共済給付負担金などの議会運営(416,463千円)、職員の給与費(128,305千円)、調査・広報活動(68,223千円)などです。

第2款 企 画 費

()は前年度

予 算 現 額	2,876,049,000円	(2,375,179,000円)
支 出 済 額	2,686,496,971円	(2,334,605,823円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不 用 額	189,552,029円	(40,573,177円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ4.9ポイント減の93.4%となっています。

支出済額は、前年度に比べて351,891千円(15.1%)の増となっています。

これは、ネットワーク環境のバージョンアップ作業の終了などによる学校間ネットワークの運用の減(△21,082千円)や受変電設備補修工事費の皆減等に伴う新富分庁舎の維持管理の減(△19,383千円)などがあるものの、住民情報システム共通基盤の構築やシステム更新などによる住民情報システムの運用の増(186,260千円)、パソコンOSのアップデート対応などによる庁内ネットワークの運

用の増(95,144千円)、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会派遣職員の増員等に
 伴う職員の給与費の増(43,377千円)、わたしの便利帳印刷の皆増等に伴う広報刊行物の発行の増
 (24,837千円)、おもてなし拠点(仮称)等の管理運営計画作成などによるオリンピック・パラリンピ
 ック調整事務の増(20,902千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、当初購入する予定であったソフトウェアをリース契約に変更したこ
 となどによる庁内ネットワークの運用(92,514千円 12.6%)、LAN敷設等の作業が当初見込みを下
 回ったことによる住民情報システムの運用(24,870千円 2.5%)、増改築工事の変更等に伴う学校間
 ネットワークの運用(19,556千円 8.3%)などです。

項別の状況は、表25のとおりです。

表25 企 画 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
企 画 費	2,876,049	2,686,497	0	189,552	93.4	351,891	15.1
合 計	2,876,049	2,686,497	0	189,552	93.4	351,891	15.1

1 企 画 費

支出済額の主なものは、住民情報システムの運用(951,475千円)や庁内ネットワークの運用
 (644,074千円)、職員の給与費(575,382千円)、学校間ネットワークの運用(217,124千円)のほか、
 「区のおしらせ ちゅうおう」の発行(43,812千円)、ケーブルテレビ広報(41,354千円)、オリンピッ
 ク・パラリンピック調整事務(26,666千円)などです。

第3款 総 務 費

()は前年度

予 算 現 額	5,713,267,000円	(5,297,177,000円)
支 出 済 額	5,450,784,516円	(5,078,951,650円)
翌年度繰越額	961,000円	(0円)
不 用 額	261,521,484円	(218,225,350円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ0.5ポイント減の95.4%となっています。

支出済額は、前年度に比べて371,833千円(7.3%)の増となっています。

これは、建物取得償還完了による京橋プラザ分庁舎建物取得(償還費)の減(△97,728千円)や定年
 及び勸奨退職者数の減に伴う退職手当の減などによる職員の給与費の減(△81,845千円)、ふるさと
 中央区応援寄附を活用した団体支援の減(△9,996千円)などがあるものの、人材派遣の増加や会計
 年度任用職員出退勤管理システムのプログラム修正委託費の皆増などによる人事給与事務の増
 (113,496千円)や区議会議員選挙及び区長選挙執行事務の増(71,444千円)、コールセンターの設置や
 アドバイザー派遣など受動喫煙防止対策の皆増(56,855千円)、参議院議員選挙執行事務の皆増
 (53,051千円)、前年度の出来高払いに対し令和元年度はしゅん工払いであることによる防災行政無
 線のデジタル化の増(48,432千円)、課税支援システムの構築・運用保守委託費の皆増などによる課
 税事務の増(46,639千円)、防災行政無線の新規設置工事費の皆増などによる防災無線等の管理の増
 (35,559千円)、本庁舎非常用自家発電設備や冷暖房機の老朽化に伴う補修工事の皆増などによる本

庁舎維持管理の増(33,494千円)、地域防災フェアの皆増(23,359千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は事故繰越が1事業で、防災用井戸修繕工事において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要部品の調達が出来ず年度内の工事完了が困難となったことによる防災設備等の管理(961千円)です。

なお、不用額の主なものは、公費負担制度を利用する候補者が減少したことによる区議会議員選挙及び区長選挙執行事務(17,801千円 19.3%)や個人住民税賦課資料整理業務委託費が当初見込みを下回ったことなどによる課税事務(14,159千円 11.4%)、再雇用非常勤職員の雇用が当初見込みを下回ったことなどによる人事給与事務(13,912千円 3.7%)、家庭用消火器の販売・回収実績が当初見込みを下回ったことなどによる地域防災フェア(10,130千円 30.2%)、改修工事に当たり隣接する小学校への影響が判明し工事内容を一部変更したことによる防災用井戸の改修(9,447千円 38.0%)、職員住宅外壁や防水改修工事の契約差金などによる職員住宅の改修(7,510千円 30.0%)、冷暖房機補修工事や変電設備点検保守の契約差金などによる本庁舎維持管理(5,722千円 1.8%)、滞納者調査業務委託の契約差金などによる収納事務(5,602千円 2.9%)などです。

項別の状況は、表26のとおりです。

表26 総務費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
総務管理費	4,676,684	4,500,301	0	176,383	96.2	60,798	1.4
税務費	322,845	302,956	0	19,889	93.8	40,164	15.3
防災危機管理費	538,273	494,372	961	42,940	91.8	145,706	41.8
選挙費	164,536	142,591	0	21,945	86.7	125,413	730.1
監査費	10,929	10,564	0	365	96.7	△248	△2.3
合 計	5,713,267	5,450,785	961	261,521	95.4	371,833	7.3

1 総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,822,189千円)や人事給与事務(357,735千円)、本庁舎維持管理(307,700千円)、特別区人事・厚生事務組合などへの分担金(227,309千円)、文書事務(166,812千円)、京橋プラザ分庁舎建物取得償還費(97,873千円)、京橋プラザ分庁舎管理(91,104千円)、受動喫煙防止対策(56,855千円)、職員の健康管理(47,336千円)、女性センターの管理運営(43,467千円)、ふるさと中央区応援寄附を活用した団体支援(37,379千円)などです。

2 税務費

支出済額の主なものは、収納事務(184,332千円)、課税事務(110,185千円)などです。

3 防災危機管理費

支出済額の主なものは、防災行政無線のデジタル化(101,443千円)や防災無線等の管理(79,889千円)、防災用備蓄食料の購入などの防災設備等の管理(67,875千円)、地域見守り活動支援に係る防犯設備整備事業補助などの安全・安心まちづくり支援事業(55,018千円)、防災区民組織への支援(31,324千円)、地域防災フェア(23,359千円)、休日、夜間における職員の連絡体制確保や大規模災害等に備えるための防災危機管理センターの運営(21,652千円)などです。

4 選挙費

支出済額の主なものは、区議会議員選挙及び区長選挙執行事務(74,278千円)、参議院議員選挙執行事務(53,051千円)、選挙管理委員会運営(13,488千円)などです。

5 監査費

支出済額は、監査事務(10,564千円)です。

第4款 区民費

()は前年度

予算現額	8,888,790,000円	(9,446,570,000円)
支出済額	8,551,504,513円	(8,943,903,746円)
翌年度繰越額	38,319,000円	(0円)
不用額	298,966,487円	(502,666,254円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.5ポイント増の96.2%となっています。

支出済額は、前年度に比べて392,399千円(△4.4%)の減となっています。

これは、施設の改修工事着工によるものとして、産業会館の改修の増(541,154千円)や月島スポーツプラザの改修の皆増(469,329千円)、総合スポーツセンターの改修の皆増(58,253千円)、日本橋公会堂の改修の皆増(34,760千円)、施設の設計などによるものとして、晴海特別出張所(仮称)等複合施設の整備の増(219,550千円)や八丁堀区民館の改築の皆増(30,198千円)、日本橋特別出張所の改修の皆増(27,741千円)、これらのほかに、消費税増税対策として発行額を増額したことによる共通買物券の発行の増(115,614千円)などがあるものの、工事完了に伴う中央会館の改修の皆減(△1,846,655千円)や築地社会教育会館屋内体育場の天井・床改修や月島社会教育会館ホール天井改修工事完了による社会教育会館の改修の皆減(△84,149千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越1事業、事故繰越1事業のあわせて2事業です。明許繰越は、プールまわり工事の施工検討により翌年度への足場設置時期の変更や設備配管の更新作業の遅れなどにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる月島スポーツプラザの改修(35,470千円)で、事故繰越は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で完成披露式典を延期したことによる平和モニュメントの設置(2,849千円)です。

なお、不用額の主なものは、融資の利子補給や信用保証料補助の執行残などによる商工業融資(69,506千円 4.0%)、商店街で予定していたイベントの規模縮小や地域協力イベント事業の実施見送りなどに伴う商店街支援事業補助(15,223千円 10.8%)、職員の欠員等に伴う人件費の執行残などによる公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成(13,530千円 13.1%)、設計委託費の契約差金などによる日本橋特別出張所の改修(12,027千円 30.2%)、改修工事の契約差金などによるものとして、総合スポーツセンターの改修(11,384千円 16.3%)や産業会館の改修(10,821千円 1.9%)、建設工事設計業務委託の契約差金などによる八丁堀区民館の改築(8,831千円 22.6%)、指定管理料のうち光熱水費概算払分の戻入などによる総合スポーツセンター等管理運営(8,192千円 2.1%)、コミュニティ助成事業で助成対象となる事業が当初見込みを下回ったことによる町会・自治会活動支援(7,894千円 59.5%)、指定管理料のうち修繕費概算払分の戻入や人形町区民館の自動火災報知設備等改修工事、喫煙所撤去工事の契約差金などによる区民館の管理運営(6,086千円 2.1%)、喫煙所撤去工事の契約差金などによる日本橋公会堂の管理運営(5,903千円 7.4%)、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント事業の実施見送りなどによるものとして、商工業観光事業等振興

補助(5,852千円 26.9%)や平和事業の推進(5,535千円 24.8%)などです。

項別の状況は、表27のとおりです。

表27

区民費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
区民生活費	2,031,099	1,984,605	0	46,494	97.7	321,197	19.3
地域産業費	5,043,644	4,839,621	2,849	201,174	96.0	△1,230,589	△20.3
文化スポーツ費	1,814,047	1,727,279	35,470	51,298	95.2	516,993	42.7
合 計	8,888,790	8,551,505	38,319	298,966	96.2	△392,399	△4.4

1 区民生活費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,015,459千円)や晴海特別出張所(仮称)等複合施設の整備(269,550千円)、日本橋特別出張所の管理運営(151,054千円)、月島特別出張所の管理運営(131,575千円)、住民異動届事務(特別出張所分を含む。)(92,301千円)、戸籍事務(82,931千円)、日本橋公会堂の管理運営(73,537千円)、日本橋公会堂の改修(34,760千円)、住民基本台帳及び実態調査事務(区民生活課)(29,877千円)、日本橋特別出張所の改修(27,741千円)、地域手づくりイベント推進助成(両特別出張所分)(21,980千円)などです。

2 地域産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(1,677,756千円)や共通買物券の発行(696,113千円)、産業会館の改修(564,256千円)、区民館の管理運営(285,747千円)、区民健康村の管理運営(212,115千円)、観光拠点の管理(164,502千円)、中央会館の管理運営(151,471千円)、商工観光団体に対する助成(128,832千円)、商店街支援事業補助(125,903千円)、公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成(89,435千円)、伊豆高原荘の管理運営(66,014千円)、中央区大江戸まつり盆おどり大会(46,991千円)、観光商業まつり(45,297千円)、観光案内施設事業費補助(43,817千円)、浜町集会施設の管理運営(42,994千円)、企業活動の活性化・近代化の支援(41,263千円)、コミュニティふれあい銭湯(40,769千円)、八丁堀区民館の改築(30,198千円)、産業会館の管理運営(29,242千円)、ハイテクセンター等複合施設の管理運営(25,510千円)、平和モニュメントの設置(21,926千円)、公衆浴場対策(21,057千円)、社会貢献活動団体との協働の推進(19,566千円)などです。

3 文化スポーツ費

支出済額の主なものは、月島スポーツプラザの改修(469,329千円)や総合スポーツセンター等管理運営(385,614千円)、社会教育会館の管理運営(307,658千円)、「中央区文化・国際交流振興協会」助成(102,022千円)、月島運動場・豊海テニスコートの管理運営や江戸川河川敷野球場等の借上げ料などの運動場等管理運営(82,815千円)、中央小学校ほか2校の温水プールなどの学校施設等開放(75,668千円)、総合スポーツセンターの改修(58,253千円)、「中央区体育協会」助成(39,643千円)、区民スポーツの日(31,339千円)、スポーツ教室の開催や指導者養成などのスポーツ振興(30,481千円)、まちかど展示館運営協議会補助や東京国際合唱コンクール負担金、中央区まるとミュージアム従事職員報償費などの地域文化活動の推進(21,883千円)などです。

第5款 福祉保健費

()は前年度

予 算 現 額	34,666,757,000円	(32,670,873,000円)
支 出 済 額	33,482,337,984円	(30,906,323,113円)
翌年度繰越額	189,372,000円	(80,000,000円)
不 用 額	995,047,016円	(1,684,549,887円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて2.0ポイント増の96.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べて2,576,015千円(8.3%)の増となっています。

これは、つくだ保育園の改修(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△262,848千円)や子ども発達支援センター等の整備(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△106,494千円)、ムーンアイランドタワーの大規模修繕完了に伴う分担金の減による月島保健センター(同建物の区分所有者)の管理運営の減(△69,615千円)、工事の進捗に伴う桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備の減(△61,617千円)などがあるものの、区内私立保育所の新規開設園の増に伴う施設型給付の増などによる子ども・子育て支援給付の増(968,743千円)、補助対象施設の増や補助対象経費である改修経費の増などによる私立保育所に対する助成の増(487,444千円)、改修工事完了に伴うしゅん工払いなどによるマイホーム新川の改修の増(301,576千円)、行動援護や児童発達支援などの障害福祉サービスの対象者の増加等に伴う自立支援給付の増(287,398千円)、消費税率引き上げによる影響を緩和するため低所得者・子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券の発行の皆増(198,063千円)、事業者に対して行っていた支援対象戸数の制限を撤廃したため申請件数が増加したことなどによる保育士等宿舍借上支援事業の増(153,519千円)、桜川保育園の改築及び同保育園仮園舎設置(賃借)の増(前年度からの繰越分を含む。)(151,921千円)、いきいき桜川(桜川敬老館)の改築及び同施設仮設建物設置(賃借)の増(前年度からの繰越分を含む。)(105,227千円)、支給件数の増に伴う児童扶養手当の増(78,641千円)、医療扶助費の増などによる生活保護法に基づく保護費の増(61,296千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が6事業で、発見された護岸及び地中障害物の撤去作業等を実施したことで令和元年度に予定していた工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備(60,103千円)、桜川保育園の改築(49,174千円)、いきいき桜川(桜川敬老館)の改築(27,318千円)、鉄骨の劣化が想定以上だったために追加補修工事が必要となったことなどによる日本橋保育園の改修(33,027千円)、商品券の使用期限が令和2年3月末日であるため換金業務が年度内に終了しなかったことなどによるプレミアム付商品券の発行(子育て支援課)(11,348千円)、プレミアム付商品券の発行(管理課)(8,402千円)です。

なお、不用額の主なものは、プレミアム付商品券の発行件数が当初見込みを下回ったことに伴う執行残などによるプレミアム付商品券の発行(90,676千円 29.4%)、対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う施設型給付の執行残や児童手当の支給件数が当初見込みを下回ったことに伴う現金給付の執行残などによる子ども・子育て支援給付(77,435千円 1.0%)、基準内ではあるものの京橋こども園・晴海こども園の職員に欠員が生じたことに伴う人件費(指定管理料)の執行残や保育補助員等の非常勤職員に欠員が生じたことによる報酬等の執行残による保育所運営費(50,176千円 3.8%)、生活扶助・介護扶助が当初見込みを下回ったことなどによる生活保護法に基づく保護費(48,155千円 1.8%)、胃がん検診や肺がん検診、乳がん検診などの受診者数が当初見込みを下回ったことによるがん検診(35,524千円 6.4%)、補助金の申請件数が当初見込みを下回ったことなど

よる地域ねずみ防除促進事業(32,969千円 65.9%)、補助実績が当初見込みを下回ったことによる保育士等宿舍借上支援事業(29,492千円 11.4%)、定期風しんなどの接種者数が当初見込みを下回ったことによる予防接種(26,499千円 3.6%)、産休・育休代替の非常勤保育士の配置や人材派遣が当初見込みを下回ったことなどによる保育一般事務(22,512千円 25.4%)、基準内ではあるものの職員に欠員が生じたことに伴う人件費(指定管理料)などの執行残によるものとして、リハポート明石の管理運営(21,777千円 3.6%)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(21,391千円 6.9%)、要支援児対応職員の配置が当初予定した人員数まで必要がなかったことや人事異動等に伴い人件費(指定管理料)が当初見込みを下回ったことなどによる晴海児童館の管理運営(19,931千円 12.9%)、給付実績が当初見込みを下回ったことなどによる中国残留邦人等生活支援給付金(19,234千円 28.4%)などです。

項別の状況は、表28のとおりです。

表28 福祉保健費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
社会福祉費	14,845,600	14,330,389	95,823	419,388	96.5	921,168	6.9
児童福祉費	16,849,152	16,372,872	93,549	382,731	97.2	1,657,776	11.3
保健費	2,972,005	2,779,078	0	192,927	93.5	△2,929	△0.1
合 計	34,666,757	33,482,338	189,372	995,047	96.6	2,576,015	8.3

1 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(4,412,754千円)、生活保護法に基づく保護費(2,572,207千円)、入浴・排せつ・食事の介助など訪問系サービスや生活介護、就労継続支援など障害福祉サービス等の自立支援給付(1,927,519千円)、マイホーム新川の改修(772,821千円)、リハポート明石の運営(585,858千円)、いきいき桜川(桜川敬老館)の改築及び同施設仮設建物設置(前年度からの繰越分を含む。)(289,443千円)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(288,744千円)、桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備(前年度からの繰越分を含む。)(264,511千円)、マイホームはるみの運営(229,241千円)、地域生活支援事業など福祉センターの管理運営(211,529千円)、いきいき館(敬老館)の管理運営(200,398千円)、子ども発達支援センター事業(182,632千円)、心身障害者福祉手当(181,074千円)、おとしより介護応援手当(137,940千円)、プレミアム付商品券の発行(管理課)(133,297千円)、移動支援や人工肛門等の日常生活用具給付などの地域生活支援事業(113,112千円)、養護老人ホーム措置費や緊急生活支援宿泊サービスなどの高齢者援護対策(106,354千円)、敬老入浴事業(99,958千円)、敬老大会(90,329千円)、マイホーム新川の運営(87,878千円)、巡回型ホームヘルプサービス(72,357千円)、寝たきり高齢者紙おむつ等支給(62,485千円)、障害者タクシー利用券の給付等(59,457千円)、社会福祉協議会運営(55,092千円)、中央区シルバー人材センター育成(52,774千円)、十思スクエアの管理運営(49,655千円)、中国残留邦人等生活支援給付金(48,581千円)、敬老買物券贈呈(47,200千円)などです。

2 児童福祉費

支出済額の主なものは、保育所等への施設型給付や現金給付(児童手当)などの子ども・子育て支援給付(7,918,703千円)、保育所運営費(1,282,850千円)、運営費や開設費等の補助を行う私立保育所に対する助成(1,656,683千円)、子ども医療費助成(837,654千円)、運営費や家賃の補助を行う認証保育所に対する助成(713,796千円)、桜川保育園の改築及び同保育園仮園舎設置(前年度からの繰越分を含む。)(484,603千円)、保育士等キャリアアップ事業(407,003千円)、児童扶養手当(360,673千円)、水谷橋公園内保育所の整備(239,562千円)、保育士等宿舍借上支援事業(229,303千円)、児童育成手当(子育て支援課)(196,257千円)、日本橋保育園の改修(171,806千円)、一時預かり保育やトワイライトステイ、あかちゃん天国などの子ども家庭支援センター事業(163,822千円)、勝どき児童館の管理運営(161,649千円)、認証保育所保育料の補助(161,532千円)、保育所維持管理費(160,775千円)、晴海児童館の管理運営(134,196千円)、佃児童館の管理運営(111,131千円)、新川児童館の管理運営(95,779千円)、出産支援タクシー利用券や出産祝品を贈呈する出産支援事業(86,340千円)、堀留児童館の管理運営(75,219千円)、プレミアム付商品券の発行(子育て支援課)(64,766千円)、病児・病後児保育(50,172千円)、子ども家庭支援センターの管理運営(48,014千円)、アレルギー児対応等補助(43,185千円)などです。

3 保健費

支出済額の主なものは、小児用肺炎球菌や四種混合などの予防接種(702,094千円)、胃がん検診や肺がん検診などのがん検診(522,452千円)、中央区保健所管理運営(245,656千円)、妊婦健康診査や乳児健康診査などの母子健康診査(保健センター分を含む。)(237,849千円)、公害健康被害補償給付事務(159,972千円)、難病患者支援(141,634千円)、休日等診療(132,492千円)、日本橋保健センターの管理運営(124,075千円)、区民歯科健康診査(118,423千円)、母子保健指導(保健センター分を含む。)(52,878千円)、一般健康診査(45,028千円)、月島保健センターの管理運営(31,000千円)、母子歯科健康診査(保健センター分を含む。)(29,232千円)、ねずみ・衛生害虫駆除(22,281千円)、在宅療養支援病床確保(18,337千円)、地域ねずみ防除促進事業(17,031千円)、特定不妊治療医療費助成(13,137千円)、肝炎ウイルス検査(12,087千円)、感染症発生予防・拡大防止(10,301千円)などです。

第6款 環境土木費

()は前年度

予 算 現 額	12,282,307,000円	(11,414,368,000円)
支 出 済 額	11,501,017,382円	(10,449,454,938円)
翌年度繰越額	138,542,000円	(588,637,000円)
不 用 額	642,747,618円	(376,276,062円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて2.1ポイント増の93.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べて1,051,562千円(10.1%)の増となっています。

これは、公園敷地購入完了に伴うはとば公園用地取得の皆減(△457,000千円)、朝潮運河(月島二丁目)護岸上部修景工事完了に伴う水辺環境の整備(前年度からの繰越分を含む。)の皆減(△219,524千円)、築地川公園(南側)や箱崎川第一公園の改修工事完了などによる公園・児童遊園の改修の減(△81,038千円)などがあるものの、改良工事完了に伴うしゅん工払いなどによる豊海橋の改良の増(476,999千円)、公園及び防潮堤整備工事完了に伴うしゅん工払いなどによる豊海運動公園

及び防潮堤の整備の増(393,154千円)、平成30年度からの繰越工事や取付道路整備工事などによる新島橋の架替(前年度からの繰越分を含む。)の増(284,837千円)、工事箇所が増に伴う電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)の増(244,205千円)、中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設外壁改修工事着工などによるほっとプラザはるみの改修の増(194,340千円)、久安橋際公衆便所や門跡橋東公衆便所の改築工事などによる公衆便所の整備(前年度からの繰越分を含む。)の増(169,773千円)、コミュニティバス購入(入替)によるコミュニティバスの更新の皆増(113,821千円)、浜町公園ほか2カ所へ微細ミスト発生装置を整備したことなどによる公園・児童遊園の維持管理の増(84,325千円)、久安橋の修繕工事着工による橋梁長寿命化修繕工事の皆増(81,393千円)、浜町公園地下駐車場の泡消火設備改修工事などによる駐車場の改修の増(45,974千円)、中央清掃事務所外壁改修工事着工による中央清掃事務所の改修の皆増(44,132千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が5事業で、地中障害の発生や地盤調査の結果鋼管杭工が必要となったことなどによる公衆便所の整備(64,836千円)、入札不調が発生し契約締結に遅れが生じたために工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる電線共同溝の整備(33,337千円)及び人にやさしい歩行環境の整備(15,569千円)、工事契約の入札後に受注者から前払金辞退の申し出があり工事完了後の一括払いとなったことに伴う街角広場の整備(20,300千円)、港湾道路の無電柱化に伴い年度内に撤去予定であった区道(晴海四丁目)の電気工作物の使用期間が延長されたため撤去が翌年度に繰り越されたことによる道路の改修(4,500千円)です。

なお、不用額の主なものは、中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設外壁改修工事の契約差金などによるほっとプラザはるみの改修(71,050千円 26.4%)、低騒音舗装・遮熱性舗装工事の契約差金などによる環境にやさしい道路の整備(60,163千円 22.5%)、支障物移設が当初見込みを下回ったことなどによる電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(59,018千円 8.6%)、試掘調査による施工内容の見直しや契約差金などによる橋梁長寿命化修繕工事(41,966千円 34.0%)、設計の精査による施工数量・舗装構造の見直しや契約差金などによる道路の改修(35,386千円 14.8%)、現地調査による復旧範囲の変更や交通誘導警備委託の減額変更などによる新場橋復旧工事(前年度からの繰越分を含む。)(35,287千円 38.5%)、園内清掃等の維持作業委託の減や公園灯のLED化改修工事の契約差金などによる公園・児童遊園の維持管理(34,208千円 5.4%)、施工範囲の見直しや契約差金などによるにぎわいのある道路の整備(32,499千円 60.9%)、廃棄物運搬の雇上経費単価や臨時車の配置が当初見込みを下回ったことなどによるごみの収集・運搬(29,872千円 6.5%)、浜町公園地下駐車場泡消火設備改修工事の契約差金による駐車場の改修(23,720千円 33.4%)、路面清掃作業委託・道路標識等点検作業委託の契約差金などによる道路の維持管理(20,703千円 7.2%)、中央清掃事務所外壁改修工事の契約差金などによる中央清掃事務所の改修(18,394千円 29.4%)、首都高速道路の交通規制費が不要となったことや契約差金などによる橋梁の健全度調査(15,799千円 26.0%)、取付道路整備工事の施工で舗装構造の見直しを行ったことなどによる新島橋の架替(前年度からの繰越分を含む。)(14,925千円 2.5%)、歩道上に駐輪場を設置する整備工事がなかったことや契約差金などによる放置自転車対策(10,964千円 22.7%)などです。

項別の状況は、表29<P44>のとおりです。

表29

環境土木費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)減	金額
環境費	4,517,879	4,341,662	0	176,217	96.1	364,880	9.2
土木費	7,764,428	7,159,356	138,542	466,530	92.2	686,683	10.6
合計	12,282,307	11,501,017	138,542	642,748	93.6	1,051,562	10.1

1 環境費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,834,481千円)や東京二十三区清掃一部事務組合等への分担金(800,368千円)、資源(分別)回収や集団回収の支援などの資源再利用(リサイクル)の推進(556,727千円)、ごみの収集・運搬(431,164千円)、ほっとプラザはるみの改修(197,648千円)、ほっとプラザはるみの管理運営(139,749千円)、環境情報センターの管理運営(50,163千円)、中央清掃事務所の改修(44,132千円)、有料ごみ処理券の印刷や管理などの有料シールの作成及び管理(40,949千円)、中央清掃事務所の管理運営(40,411千円)、歩きたばこ・ポイ捨て防止などの地域クリーンパトロールの展開(40,272千円)、晴海事業所の管理運営(25,353千円)、自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入費助成などの温暖化対策の推進(22,603千円)、檜原村の森林保全支援などの中央区の森の推進(14,257千円)、ごみ排出実態調査(9,706千円)、環境監視(9,538千円)、清掃事業の普及・啓発(8,941千円)、資源持ち去り防止対策(7,135千円)、まちのクリーン作戦の展開(5,546千円)などです。

2 土木費

支出済額の主なものは、豊海運動公園及び防潮堤の整備(696,954千円)、老朽化に伴う補強等の豊海橋の改良(613,575千円)、公園・児童遊園の維持管理(593,890千円)、電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(590,397千円)、新島橋の架替(前年度からの繰越分を含む。)(590,499千円)、公園・児童遊園の改修(前年度からの繰越分を含む。)(468,889千円)、掘削道路復旧工事(285,059千円)、道路の維持管理(265,747千円)、公衆便所の整備(前年度からの繰越分を含む。)(258,088千円)、駐車場の管理運営(221,099千円)、低騒音や遮熱性、透水性舗装などの環境にやさしい道路の整備(206,989千円)、水谷橋公園の再整備(204,146千円)、街路灯・橋梁灯の維持管理(201,945千円)、駐輪場の管理運営(201,169千円)、道路の改修(199,686千円)、歩道の拡幅や段差の解消などの人にやさしい歩行環境の整備(172,724千円)、緑地帯の維持管理(131,604千円)、コミュニティバスの更新(113,821千円)、コミュニティバスの運行(108,608千円)、街路樹の維持管理(107,047千円)、街路環境(シンボルロード)の整備(99,806千円)、公衆便所の維持管理(97,455千円)、水辺環境の整備(83,802千円)、橋梁長寿命化修繕工事(81,393千円)、街路樹・街路灯の整備(57,266千円)などです。

第7款 都市整備費

()は前年度

予 算 現 額	9,778,018,000円	(6,976,160,000円)
支 出 済 額	9,278,493,132円	(6,602,135,782円)
翌年度繰越額	379,534,000円	(0円)
不 用 額	119,990,868円	(374,024,218円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.3ポイント増の94.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べて2,676,357千円(40.5%)の増となっています。

これは、耐震診断・補強工事等に対する助成の申請件数が前年度を下回ったことなどによる住宅・建築物耐震改修等支援事業の減(△124,466千円)や事業終了に伴う地下街防災推進事業の皆減(△58,797千円)、築地川第一駐車場非常用照明取替工事等の減に伴うまちづくり支援用施設の維持管理の減(△20,637千円)などがあるものの、月島一丁目西仲通り地区・勝どき東地区の事業進捗に伴う補助金の増などによる市街地再開発事業助成の増(2,772,766千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、地中障害の発生などにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる市街地再開発事業助成(379,534千円)です。

なお、不用額の主なものは、分譲マンション計画修繕調査費助成が当初見込みを下回ったことなどによる一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(20,507千円 17.7%)や家賃補助対象世帯の減によるまちづくり支援事業(居住継続支援事業)(13,065千円 2.9%)、総合案内板の撤去・設置計画を見直したことによる総合案内板の更新(10,824千円 14.1%)、駐車場整備に対する助成金が当初見込みを下回ったことによる交通環境改善支援事業(銀座地区)(8,559千円 43.9%)、耐震補強等の助成件数が当初見込みを下回ったことなどによる住宅・建築物耐震改修等支援事業(8,501千円 3.6%)、改修工事の契約差金に伴う区民住宅の改修(8,022千円 8.8%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30 都 市 整 備 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 前 年 度 比 較	
						増 (△) 減	金 額 率
都 市 整 備 費	9,778,018	9,278,493	379,534	119,991	94.9	2,676,357	40.5
合 計	9,778,018	9,278,493	379,534	119,991	94.9	2,676,357	40.5

1 都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(月島一丁目西仲通り地区ほか2地区)(5,844,701千円)や区民住宅の維持管理等(1,197,448千円)、職員の給与費(772,594千円)、まちづくり支援事業(居住継続援助事業)(437,626千円)、住宅・建築物耐震改修等支援事業(225,810千円)、京橋プラザ住宅建物取得償還費(192,800千円)、一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(95,487千円)、区民住宅の改修(83,566千円)、区施設の長期保全に向けた公共施設実態調査(81,895千円)、総合案内板の更新(66,000千円)、高齢者の居住支援(50,291千円)、築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備(33,616千円)、築地場外市場地区活性化支援事業(33,412千円)などです。

第8款 教育費

()は前年度

予 算 現 額	19,123,451,000円	(11,768,850,000円)
支 出 済 額	18,393,726,476円	(11,094,391,377円)
翌年度繰越額	41,661,000円	(181,800,000円)
不 用 額	688,063,524円	(492,658,623円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1.9ポイント増の96.2%となっています。

支出済額は、前年度に比べて7,299,335千円(65.8%)の増となっています。

これは、建物購入などに伴う常盤小学校(別館)の整備の皆増(1,494,626千円)や整備工事の進捗に伴う阪本小学校の改築(前年度からの繰越分を含む。)の増(1,326,504千円)、整備工事着工等に伴う本の森ちゅうおう(仮称)の整備の増(953,029千円)、改修工事着工等に伴うものとして京橋築地小学校の改修の皆増(729,334千円)、月島第二小学校の改修の皆増(703,840千円)、柏学園の改修の皆増(692,494千円)、月島幼稚園の改修の皆増(193,298千円)、改修工事の進捗や備品の購入などによる佃島小学校の改修の増(330,041千円)及び佃中学校の改修の増(302,913千円)、晴海中学校給食室改修工事着工等に伴う中学校校舎等改修の増(206,135千円)、校務支援システムのリース期間満了に伴う更新とセキュリティ強化を図ったことによる校務支援システムの更新の皆増(103,032千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が4事業で、地中障害の発生により解体工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる本の森ちゅうおう(仮称)の整備(19,680千円)、工事計画の変更に伴い備品等の整備が年度内に執行できなくなったことなどによる佃島小学校の改修(12,627千円)及び佃中学校の改修(4,469千円)、改修工事費の契約差金の一部を翌年度の隠ぺい部追加工事の財源として令和2年度へ繰越したことによる月島幼稚園の改修(4,885千円)です。

なお、不用額の主なものは、学習指導補助員や保育補助員、特別支援教育補佐員等の配置が一部できなかったことに伴う賃金・報酬の執行残などによる学習指導等の充実(105,846千円 16.2%)、泰明小学校・久松小学校ほか2校の給食室改修や月島第三小学校の普通教室整備工事などの契約差金による小学校校舎等改修(54,687千円 11.3%)、校舎等小破修理が当初見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理(45,532千円 4.7%)、地中障害の発生により解体工事の出来高が当初見込みを下回ったことや契約差金などによる本の森ちゅうおう(仮称)の整備(44,137千円 3.7%)、宿泊行事を含む校外学習用のバス借上げや備品の購入、特色ある教育活動等における外部講師などが当初見込みを下回ったこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休校で給食を中止したことなどによる小学校教育活動(31,546千円 8.3%)、建物の購入額が当初見込みを下回ったことなどによる常盤小学校(別館)の整備(29,188千円 1.9%)、改修工事の契約差金などによる柏学園の改修(27,558千円 3.8%)、非常勤職員の報酬やプレディ自主学习支援委託の執行残などによる子どもの居場所づくり「プレディ」(23,566千円 5.2%)、校舎等小破修理が当初見込みを下回ったことなどによる中学校維持管理(22,919千円 13.7%)、晴海中学校の給食室改修や普通教室整備、銀座中学校の給食室冷暖房設備改修などの契約差金による中学校校舎等改修(22,371千円 9.6%)、改修工事の出来高が当初見込みを下回ったことなどによる佃島小学校の改修(19,368千円 2.4%)、バスの契約台数が当初見込みを下回ったことなどによるスクールバスの運行(14,501千円 14.1%)、備品購入が当初見込みを下回ったことや宿泊行事を含む校外学習用のバス借上げが当初見込みを下回ったことなどによる中学校教育活動(14,258千円 14.1%)、改修工事の契約差金などによる佃中学校

の改修(11,976千円 1.4%)、晴海中学校給食室改修工事に伴う弁当給食の注文実績が当初見込みを下回ったことによる中学校給食(11,630千円 8.6%)、修繕工事が当初見込みを下回ったことなどによる宇佐美学園の維持管理(10,075千円 35.5%)などです。

項別の状況は、表31のとおりです。

表31 教育費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
教育総務費	2,557,104	2,483,089	0	74,015	97.1	128,330	5.4
学校教育費	14,865,470	14,289,382	21,981	554,107	96.1	6,212,033	76.9
図書文化財費	1,700,877	1,621,256	19,680	59,941	95.3	958,973	144.8
合 計	19,123,451	18,393,726	41,661	688,064	96.2	7,299,335	65.8

1 教育総務費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,005,180千円)、子どもの居場所づくり「プレディ」(429,959千円)、一般事務(庶務課)(30,284千円)、教育委員会運営(13,103千円)などです。

2 学校教育費

支出済額の主なものは、阪本小学校の改築(前年度からの繰越分を含む。)(2,991,129千円)や阪本こども園(仮称)の整備(前年度からの繰越分を含む。)(221,081千円)、常盤小学校(別館)の整備(1,494,626千円)、光熱水費や設備保守委託等の小学校維持管理(913,671千円)、佃中学校の改修(810,867千円)、佃島小学校の改修(791,078千円)、京橋築地小学校の改修(729,334千円)、月島第二小学校の改修(703,840千円)、柏学園の改修(692,494千円)、小・中学校における少人数指導や体育指導補助員、通常の学級に通う特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍する学級に配置する学習指導補助員など学習指導等の充実(547,858千円)、小学校給食(500,288千円)、小学校校舎等改修(431,329千円)、授業用教材や教具の整備、学校行事、学校管理などの小学校教育活動(346,944千円)、常盤小学校の改修(前年度からの繰越分を含む。)(241,123千円)、中学校校舎等改修(211,859千円)、一般事務(学校施設課)(197,096千円)、月島幼稚園の改修(193,298千円)、阪本小学校等の仮校舎の整備(188,784千円)、晴海地区小学校・中学校の整備(161,110千円)、光熱水費や設備保守委託などの中学校維持管理(143,931千円)、中学生海外体験学習など国際教育の推進(138,908千円)、中学校給食(123,036千円)、校務支援システムの運用(118,417千円)、校務支援システムの更新(103,032千円)、経済的な理由で就学困難と認められる児童・生徒に学用品費等を支給する各種援助(92,271千円)、京橋朝海幼稚園の改修(91,256千円)、月島第二幼稚園の改修(88,644千円)、スクールバスの運行(88,101千円)、授業用教材や教具の整備、学校行事、学校管理などの中学校教育活動(86,768千円)、宇佐美学園の運営(79,131千円)、教師用教科書・指導書や小・中学校の副読本の購入、学習力サポートテストなど教員の指導研究(67,842千円)などです。

3 図書文化財費

支出済額の主なものは、本の森ちゅうおう(仮称)の整備(1,119,610千円)、カウンター業務委託や図書館システムの運用、各種運営事務費など京橋図書館の管理運営(336,590千円)、郷土天文館の管理運営(84,140千円)、日本橋図書館の管理運営(37,037千円)、月島図書館の管理運営(32,385千円)などです。

第9款 公債費

()は前年度

予 算 現 額	724,487,000円	(587,058,000円)
支 出 済 額	709,435,737円	(573,621,950円)
不 用 額	15,051,263円	(13,436,050円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.2ポイント増の97.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べて135,814千円(23.7%)の増となっています。

これは、平成30年度で償還が完了した平成5年度発行の日本橋小学校及び月島第三小学校建物に係る教育債(簡易保険資金)の元金償還の皆減(△16,022千円)があるものの、新たに償還が開始された平成27年度発行の豊海小学校建物に係る教育債(財政融資資金)の元金償還(86,998千円)や有馬幼稚園及び豊海幼稚園建物に係る教育債(財政融資資金)の元金償還(33,327千円)、豊海小学校及び有馬小学校建物に係る教育債(東京都区市町村振興協会)の元金償還(12,235千円)などによる特別区債の償還(元金)の増(121,339千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、令和元年度発行の阪本小学校及び阪本こども園(仮称)、本の森ちゅうおう(仮称)の建物に係る教育債(銀行等引受資金)が当初見込みを下回ったこと等に伴う割引料の執行残や平成30年度発行分の借入利率が当初見込みを下回ったことによる利子の執行残などによる特別区債の償還(利子及び割引料)(12,311千円 9.1%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(579,833千円)や特別区債の償還(利子及び割引料)(122,595千円)などです。

特別区債の状況は、表32<P49>のとおりです。

表32

特別区債の状況

(単位：千円、%)

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
12. 4. 28	減税補てん	政府	2.10	259,400	259,400	0
23. 5. 20	中央小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	70,588	129,412
23. 5. 25	明石小学校校舎	銀行	1.40	184,000	0	184,000
23. 5. 26	中央小学校校舎 中央小学校プール	政府	1.70	74,000	17,532	56,468
23. 5. 26	明石小学校校舎	政府	1.50	9,000	2,919	6,081
23. 5. 26	中央小学校プール 明石小学校プール	政府	1.50	112,000	36,325	75,675
24. 5. 26	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.20	501,000	136,930	364,070
24. 10. 5	晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.40	1,053,000	189,920	863,080
24. 10. 5	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.20	181,000	44,389	136,611
25. 5. 23	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.00	866,000	190,756	675,244
25. 5. 28	新川児童館建物 晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.20	2,701,000	439,731	2,261,269
25. 5. 28	中央小学校校舎 明石小学校校舎 明正小学校校舎	政府	1.00	454,000	100,004	353,996
26. 5. 23	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎 明正幼稚園園舎	政府	1.00	127,000	20,876	106,124
26. 5. 27	新川児童館建物	政府	1.20	414,000	50,247	363,753
26. 5. 27	明正小学校校舎	政府	1.00	71,000	11,671	59,329
27. 3. 25	明正幼稚園園舎	政府	1.00	1,320,000	108,392	1,211,608
27. 3. 25	明正小学校校舎	政府	0.80	245,000	27,128	217,872
27. 5. 20	明正幼稚園園舎	振興協会	0.60	399,000	46,941	352,059
27. 5. 26	新川児童館建物 明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	376,000	30,875	345,125
27. 5. 26	豊海幼稚園園舎	政府	0.80	67,000	7,419	59,581
27. 5. 28	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	48,000	3,942	44,058
28. 5. 20	豊海小学校校舎 有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	12,235	195,765

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
28.10.26	豊海小学校校舎	政府	0.30	3,954,000	86,998	3,867,002
28.10.26	有馬幼稚園園舎	政府	0.20	1,152,000	33,327	1,118,673
	豊海幼稚園園舎					
29.5.22	有馬小学校校舎	振興協会	0.20	248,000	0	248,000
29.5.25	有馬小学校校舎	銀行	0.20	523,000	0	523,000
	有馬幼稚園園舎					
29.5.26	有馬幼稚園園舎	政府	0.30	90,000	0	90,000
元.5.20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	369,000	0	369,000
元.5.24	阪本小学校校舎	銀行	0.20	326,000	0	326,000
	阪本こども園園舎					
元.5.24	阪本こども園園舎	銀行	0.20	12,000	0	12,000
元.5.27	阪本こども園園舎	政府	0.20	49,000	0	49,000
元.10.28	阪本こども園園舎	政府	0.06	5,000	0	5,000
元.10.29	阪本小学校校舎	政府	0.20	472,000	0	472,000
2.5.20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	349,800	0	349,800
2.5.25	阪本小学校校舎	銀行	0.20	2,176,000	0	2,176,000
	阪本こども園園舎					
	本の森ちゅうおう建物					
2.5.26	阪本小学校校舎	政府	0.30	134,000	0	134,000
2.5.28	阪本小学校校舎	政府	0.30	50,000	0	50,000
2.5.28	阪本こども園園舎	政府	0.30	120,000	0	120,000
令和元年度計				19,899,200	1,928,543	17,970,657
平成30年度計				17,249,200	1,582,510	15,666,690
比較増(△)減				2,650,000	346,033	2,303,967
増減率				15.4	21.9	14.7

(注) 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

第10款 諸支出金

()は前年度

予 算 現 額	8,854,364,000円	(12,324,161,000円)
支 出 済 額	8,733,052,000円	(12,184,452,000円)
不 用 額	121,312,000円	(139,709,000円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.3ポイント減の98.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べて3,451,400千円(△28.3%)の減となっています。

これは、築地魚河岸建物貸付収入の積立て皆増等に伴う施設整備基金への積立ての増(116,070千円)などがあるものの、剰余金の積立て減に伴う財政調整基金への積立ての減(△2,332,571千円)、まちづくり支援事業協力金(共同住宅)の減に伴う教育施設整備基金への積立て減(△983,871千円)などによる財政積立金の減(△3,851,142千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、介護給付費の減などに伴う介護保険事業会計繰出金(68,749千円 4.7%)、保険給付費の減などに伴う国民健康保険事業会計繰出金(34,389千円 2.6%)などです。

項別の状況は、表33のとおりです。

表33 諸 支 出 金 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 前 年 度 比 較	
						増 (△) 減 金 額	率
他会計繰出金	3,968,180	3,846,868	0	121,312	96.9	399,742	11.6
財政積立金	4,886,184	4,886,184	0	0	100.0	△3,851,142	△44.1
合 計	8,854,364	8,733,052	0	121,312	98.6	△3,451,400	△28.3

1 他会計繰出金

支出済額は、国民健康保険事業会計繰出金(1,300,000千円)、介護保険事業会計繰出金(1,386,868千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,160,000千円)です。

2 財政積立金

支出済額の主なものは、剰余金の積立てや市街地再開発事業助成及び新島橋の架替に係る特別区財政調整交付金算定の立替分の積立てなどによる財政調整基金積立金(1,794,889千円)、剰余金の将来需要に対する積立てやまちづくり支援事業協力金の積立てなどによる教育施設整備基金積立金(1,287,894千円)、剰余金の将来需要に対する積立てなどによる施設整備基金積立金(1,120,240千円)、まちづくり支援事業協力金の積立てなどによるまちづくり支援基金積立金(437,714千円)などです。

基金別の状況は表34<P52>のとおりです。

表34

基金積立等の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
施設整備基金	10,458,390	1,120,240	0	11,578,630
教育施設整備基金	24,791,702	1,287,894	3,400,000	22,679,596
財政調整基金	24,098,750	1,794,889	1,100,000	24,793,639
主要三基金(計)	59,348,842	4,203,023	4,500,000	59,051,865
減債基金	251,800	104,500	0	356,300
まちづくり支援基金	3,645,252	437,714	394,046	3,688,920
平和基金	42,575	4	27,498	15,081
交通環境改善基金	288,182	30,025	15,812	302,395
森とみどりの基金	219,288	61,408	26,924	253,772
文化振興基金	374,243	3,035	25,277	352,001
ふるさと応援基金	37,337	46,475	37,337	46,475
合 計	64,207,519	4,886,184	5,026,894	64,066,809

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

第11款 予備費

()は前年度

当初予算額	150,000,000円	(150,000,000円)
予備費充用額	73,159,000円	(84,683,000円)
予算現額	76,841,000円	(65,317,000円)
不用額	76,841,000円	(65,317,000円)

当初予算額に対する充用率は、前年度に比べて7.7ポイント減の48.8%で、充用件数は4件、充用額は73,159千円となっています。(第6-1-(3)-イ<P34>参照)

なお、充用後の予算現額はすべて不用額となります。

2 国民健康保険事業会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和元年度の歳入歳出決算		()は前年度
歳入決算額	12,835,572,595円	(12,864,944,464円)
歳出決算額	12,667,762,075円	(12,662,502,202円)
差引額	167,810,520円	(202,442,262円)

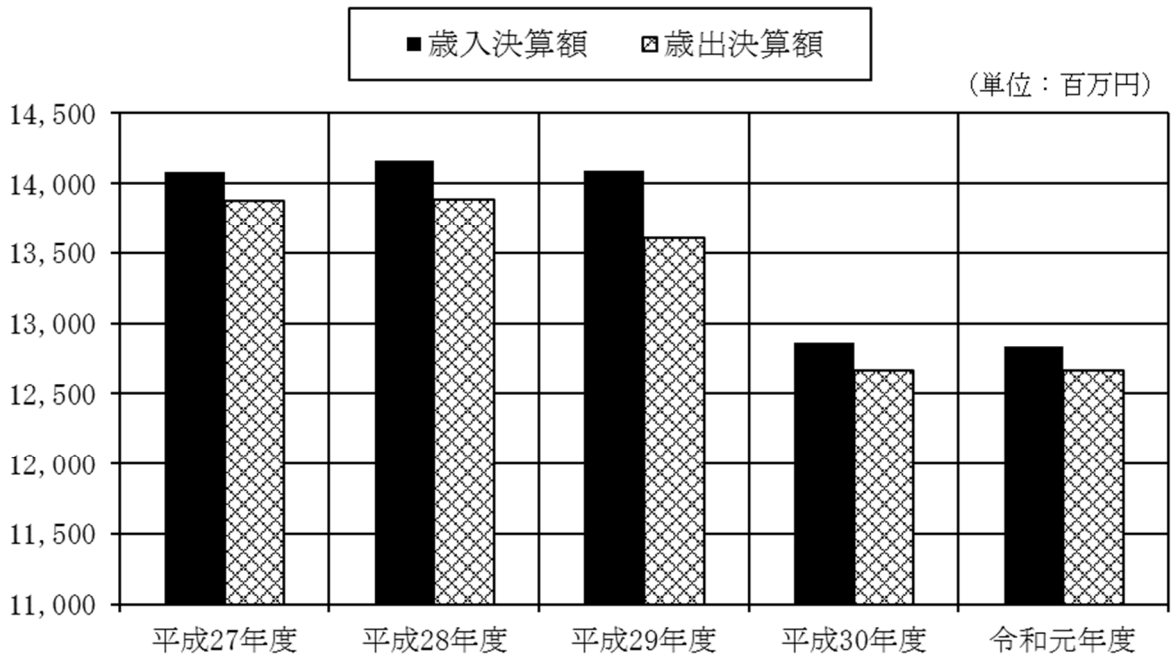
歳入決算額は前年度に比べて29,372千円(△0.2%)の減となっています。これは主に、繰入金、国民健康保険料が増となったものの、繰越金が減となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて5,260千円(0.0%)の増となっています。これは主に、諸支出金が減となったものの、国民健康保険事業費納付金、総務費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表35のとおりです。

表35 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	14,083,743	14,162,604	14,088,339	12,864,944	12,835,573
増減率	19.6	0.6	△0.5	△8.7	△0.2
歳出決算額	13,877,989	13,883,220	13,606,244	12,662,502	12,667,762
増減率	21.0	0.0	△2.0	△6.9	0.0



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表36のとおりです。

表36 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	14,083,743	14,162,604	14,088,339	12,864,944	12,835,573
歳出決算額	13,877,989	13,883,220	13,606,244	12,662,502	12,667,762
歳入歳出差引差額(形式収支)	205,754	279,384	482,095	202,442	167,811
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	205,754	279,384	482,095	202,442	167,811
単年度収支	△99,754	73,630	202,711	△279,653	△34,632

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表37のとおりです。

表37 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成31年 4月	135,919,513	71,406,105	64,513,408	64,513,408
令和元年 5月	815,470,640	604,328,640	211,142,000	275,655,408
〃 6月	823,195,156	636,420,498	186,774,658	462,430,066
〃 7月	1,259,137,281	640,067,236	619,070,045	1,081,500,111
〃 8月	934,893,505	1,226,023,133	△291,129,628	790,370,483
〃 9月	962,921,880	1,252,689,339	△289,767,459	500,603,024
〃 10月	1,120,100,591	1,231,303,568	△111,202,977	389,400,047
〃 11月	1,166,709,191	1,226,991,793	△60,282,602	329,117,445
〃 12月	1,630,023,062	1,898,321,909	△268,298,847	60,818,598
令和2年 1月	1,006,376,593	659,049,544	347,327,049	408,145,647
〃 2月	908,417,555	1,277,495,770	△369,078,215	39,067,432
〃 3月	1,207,423,621	1,385,913,988	△178,490,367	△139,422,935
〃 4月	848,566,946	598,253,875	250,313,071	110,890,136
〃 5月	16,417,061	△40,503,323	56,920,384	167,810,520
合 計	12,835,572,595	12,667,762,075	167,810,520	—

(注1) 令和元年4月分、5月分については令和元年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和元年度会計から370,000千円の年度間運用を行いました。(令和2年3月4日～4月20日)

(2) 歳 入

令和元年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	13,111,771,000円	(13,256,179,000円)
調 定 額	14,051,962,221円	(14,224,594,101円)
収 入 済 額	12,835,572,595円	(12,864,944,464円)
不 納 欠 損 額	261,666,942円	(360,672,201円)
収 入 未 済 額	971,467,931円	(1,015,465,050円)

収入済額は、予算現額に対して276,198千円の減、執行率は97.9%で、調定額に対しては1,216,390千円の減、収入率は91.3%です。

なお、前年度比では、29,372千円(△0.2%)の減ですが、執行率、収入率はいずれも0.9ポイント上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で144,408千円(△1.1%)、調定額で172,632千円(△1.2%)、不納欠損額で99,005千円(△27.5%)、収入未済額で43,997千円(△4.3%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険料については、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したものの12,641千円(地方税法第15条の7第1項)と時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したものの247,810千円(国民健康保険法第110条第1項)で、諸収入1,216千円については、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したものの(地方自治法第236条第1項)です。(表38参照)

表38 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	3,994,751	5,215,424	4,014,244	260,451	957,474	100.5	77.0
2 一 部 負 担 金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	33	41	41	0	0	122.7	100.0
4 国 庫 支 出 金	1	12,061	12,061	0	0	1,206,100.0	100.0
5 都 支 出 金	7,574,624	7,294,328	7,294,328	0	0	96.3	100.0
6 繰 入 金	1,334,389	1,300,000	1,300,000	0	0	97.4	100.0
7 繰 越 金	202,442	202,442	202,442	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	5,527	27,666	12,456	1,216	13,994	225.4	45.0
令和元年度計	13,111,771	14,051,962	12,835,573	261,667	971,468	97.9	91.3
平成30年度計	13,256,179	14,224,594	12,864,944	360,672	1,015,465	97.0	90.4
比較増(△)減	△144,408	△172,632	△29,372	△99,005	△43,997	0.9	0.9
増 減 率	△1.1	△1.2	△0.2	△27.5	△4.3	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表39のとおりです。

表39 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 国民健康保険料	4,014,244	31.3	3,953,934	30.7	60,311	1.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	41	0.0	48	0.0	△8	△16.1
4 国庫支出金	12,061	0.1	0	0.0	12,061	皆増
5 都支出金	7,294,328	56.8	7,324,818	56.9	△30,489	△0.4
6 繰入金	1,300,000	10.1	1,050,000	8.2	250,000	23.8
7 繰越金	202,442	1.6	482,095	3.7	△279,653	△58.0
8 諸収入	12,456	0.1	54,050	0.4	△41,594	△77.0
合 計	12,835,573	100.0	12,864,944	100.0	△29,372	△0.2

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源4,229,183千円(構成比32.9%)、依存財源8,606,389千円(同67.1%)となっており、前年度に比べて自主財源は260,943千円(△5.8%)の減となり、構成比も2.0ポイント下回っています。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表40のとおりです。

表40 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	4,229,183	32.9	4,490,127	34.9	△260,943	△5.8
国民健康保険料	4,014,244	31.3	3,953,934	30.7	60,311	1.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	41	0.0	48	0.0	△8	△16.1
繰越金	202,442	1.6	482,095	3.7	△279,653	△58.0
諸収入	12,456	0.1	54,050	0.4	△41,594	△77.0
依存財源	8,606,389	67.1	8,374,818	65.1	231,572	2.8
国庫支出金	12,061	0.1	0	0.0	12,061	皆増
都支出金	7,294,328	56.8	7,324,818	56.9	△30,489	△0.4
繰入金	1,300,000	10.1	1,050,000	8.2	250,000	23.8
合 計	12,835,573	100.0	12,864,944	100.0	△29,372	△0.2

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表41のとおりです。

表41 国民健康保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	5,208,478	4,008,570	259,808	956,845	77.0	74.5
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	2,984,792	2,615,226	876	382,305	87.6	87.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	923,267	806,539	266	118,088	87.4	87.1
介 護 納 付 金 分	343,492	297,215	103	46,677	86.5	86.2
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	676,469	205,747	183,018	288,472	30.4	23.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	200,231	60,482	52,707	87,212	30.2	22.8
介 護 納 付 金 分	80,227	23,361	22,838	34,091	29.1	22.3
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	6,945	5,674	643	629	81.7	85.8
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	3,449	3,361	0	88	97.5	97.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,066	1,039	0	27	97.5	97.1
介 護 納 付 金 分	722	701	0	21	97.1	97.1
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	1,143	383	434	326	33.5	42.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	332	113	121	97	34.1	41.5
介 護 納 付 金 分	233	77	87	69	32.9	42.0
合 計	5,215,424	4,014,244	260,451	957,474	77.0	74.6

(3) 歳 出

令和元年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	13,111,771,000円	(13,256,179,000円)
支 出 済 額	12,667,762,075円	(12,662,502,202円)
不 用 額	444,008,925円	(593,676,798円)

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で144,408千円(△1.1%)の減、支出済額で5,260千円(0.0%)の増、不用額で149,668千円(△25.2%)の減となっています。(表42参照)

表42 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	272,591	244,925	27,666	89.9	91.2
2 保 険 給 付 費	7,623,977	7,249,669	374,308	95.1	93.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,909,198	4,909,164	34	100.0	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	4	1	3	28.8	26.4
5 保 健 事 業 費	141,745	124,083	17,662	87.5	88.1
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	145,001	139,919	5,082	96.5	98.4
8 予 備 費	19,254	0	19,254	0.0	0.0
令 和 元 年 度 計	13,111,771	12,667,762	444,009	96.6	—
平 成 30 年 度 計	13,256,179	12,662,502	593,677	95.5	—
比 較 増 (△) 減	△144,408	5,260	△149,668	1.1	—
増 減 率	△1.1	0.0	△25.2	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表43のとおりです。

表43 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 総務費	244,925	1.9	202,056	1.6	42,869	21.2
2 保険給付費	7,249,669	57.2	7,240,794	57.2	8,876	0.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,909,164	38.8	4,827,727	38.1	81,436	1.7
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	8.8
5 保健事業費	124,083	1.0	118,721	0.9	5,362	4.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	139,919	1.1	273,203	2.2	△133,283	△48.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,667,762	100.0	12,662,502	100.0	5,260	0.0

ア 総務費

支出済額は244,925千円で、前年度に比べて42,869千円(21.2%)の増となっています。

これは、職員の給与費の減(△3,871千円)などがあるものの、一般事務の増(44,862千円)、徴収事務の増(1,483千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(11,812千円 9.0%) や一般事務(9,936千円 11.3%) などです。

イ 保険給付費

支出済額は7,249,669千円で、前年度に比べて8,876千円(0.1%)の増となっています。

これは、退職被保険者療養給付金の減(△37,998千円)、出産育児一時金の減(△16,361千円)などがあるものの、一般被保険者療養給付金の増(38,472千円)、一般被保険者高額療養費の増(20,335千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金(227,686千円 3.5%)、一般被保険者高額療養費(59,570千円 6.9%)や退職被保険者療養給付金(46,052千円 81.4%)などです。

ウ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は4,909,164千円で、前年度に比べて81,436千円(1.7%)の増となっています。

これは、退職被保険者等医療給付費分の減(△9,871千円)などがあるものの、一般被保険者医療給付費分の増(60,830千円)、一般被保険者後期高齢者支援金等分の増(20,433千円)などによるものです。

エ 共同事業拠出金

支出済額は1千円で、前年度と同額となっています。

オ 保健事業費

支出済額は124,083千円で、前年度に比べて5,362千円(4.5%)の増となっています。

これは、保健事業の増(5,355千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(15,486千円 12.6%)です。

カ 諸支出金

支出済額は139,919千円で、前年度に比べて133,283千円(△48.8%)の減となっています。

これは、療養給付費等負担金等超過交付返還金などに要した償還金の減(△136,164千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者保険料還付金(4,311千円 11.5%)などです。

キ 予備費

予備費充用は、2事業、15,746千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は45.0%です。

これは、総務費における「オンライン資格確認等システム」導入に係る経費(11,589千円)と国民健康保険事業費納付金における納付額確定に伴う不足額(4,157千円)です。

なお、充用後の予算現額19,254千円はすべて不用額となります。

3 介護保険事業会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和元年度の歳入歳出決算		()は前年度
歳入決算額	8,737,734,179円	(8,536,291,190円)
歳出決算額	8,493,021,168円	(8,251,484,268円)
差引額	244,713,011円	(284,806,922円)

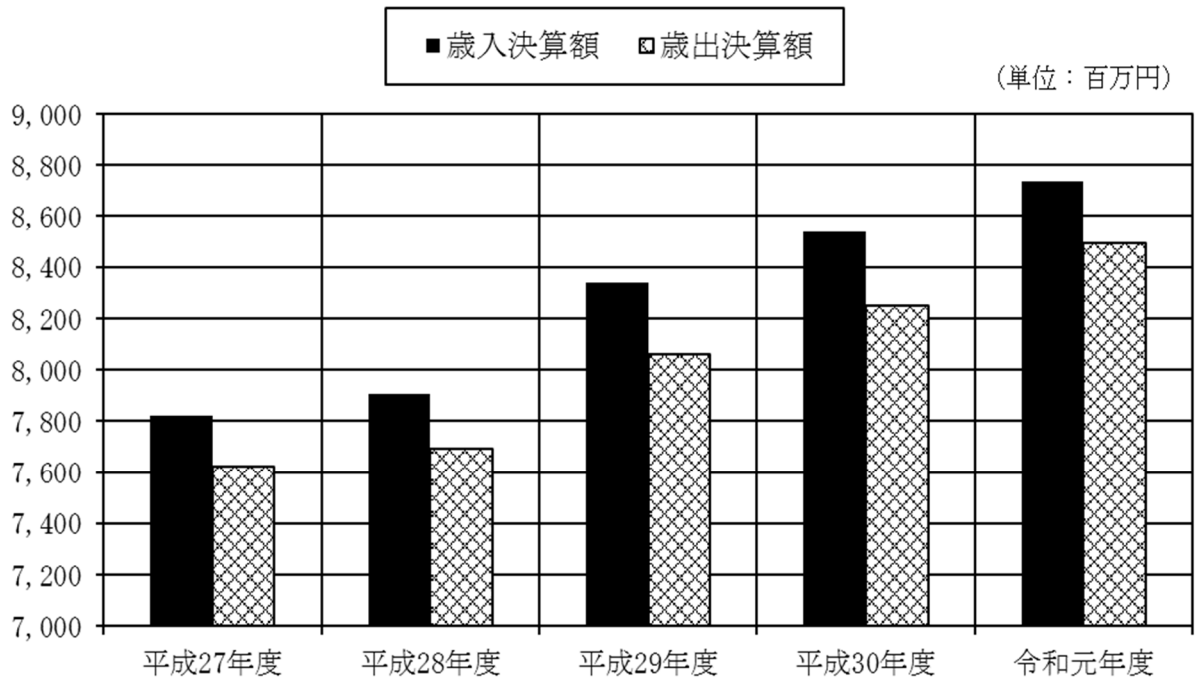
歳入決算額は前年度に比べて201,443千円(2.4%)の増となっています。これは主に、介護保険料が減となったものの、繰入金、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて241,537千円(2.9%)の増となっています。これは主に、諸支出金が減となったものの、保険給付費、基金積立金が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表44のとおりです。

表44 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	7,819,542	7,905,784	8,337,433	8,536,291	8,737,734
増減率	4.4	1.1	5.5	2.4	2.4
歳出決算額	7,621,070	7,693,826	8,058,951	8,251,484	8,493,021
増減率	5.5	1.0	4.7	2.4	2.9



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表45のとおりです。

表45 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	7,819,542	7,905,784	8,337,433	8,536,291	8,737,734
歳出決算額	7,621,070	7,693,826	8,058,951	8,251,484	8,493,021
歳入歳出差引差額(形式収支)	198,472	211,958	278,482	284,807	244,713
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	198,472	211,958	278,482	284,807	244,713
単年度収支	△63,727	13,486	66,524	6,325	△40,094

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表46のとおりです。

表46 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成31年 4月	475,498	48,102,505	△47,627,007	△47,627,007
令和元年 5月	1,104,569,345	659,149,635	445,419,710	397,792,703
〃 6月	418,028,134	764,047,407	△346,019,273	51,773,430
〃 7月	816,518,297	667,610,605	148,907,692	200,681,122
〃 8月	521,890,095	660,098,320	△138,208,225	62,472,897
〃 9月	715,621,137	774,739,406	△59,118,269	3,354,628
〃 10月	818,621,939	654,144,038	164,477,901	167,832,529
〃 11月	715,296,270	647,272,759	68,023,511	235,856,040
〃 12月	728,404,038	690,553,673	37,850,365	273,706,405
令和2年 1月	763,462,311	722,709,791	40,752,520	314,458,925
〃 2月	426,165,288	666,929,419	△240,764,131	73,694,794
〃 3月	1,075,205,326	919,657,533	155,547,793	229,242,587
〃 4月	632,561,165	616,339,328	16,221,837	245,464,424
〃 5月	915,336	1,666,749	△751,413	244,713,011
合 計	8,737,734,179	8,493,021,168	244,713,011	—

(注1) 令和2年4月分、5月分については令和元年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 平成30年度会計から100,000千円の年度間運用を行いました。(平成31年4月1日～5月20日)

(2) 歳 入

令和元年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	8,725,735,000円	(8,651,931,000円)
調 定 額	8,831,779,237円	(8,644,389,370円)
収 入 済 額	8,737,734,179円	(8,536,291,190円)
不 納 欠 損 額	32,888,467円	(35,801,048円)
収 入 未 済 額	66,420,101円	(76,464,222円)

収入済額は、予算現額に対して11,999千円の増、執行率は100.1%で、調定額に対しては94,045千円の減、収入率は98.9%です。

なお、前年度比では、201,443千円(2.4%)の増であり、執行率は1.4ポイント、収入率でも0.2ポイント上回っています。

また、その他決算数値は、前年度に比べて、予算現額で73,804千円(0.9%)、調定額で187,390千円(2.2%)のいずれも増、不納欠損額で2,913千円(△8.1%)、収入未済額で10,044千円(△13.1%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、介護保険料(32,888千円)は時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(介護保険法第200条第1項)です。(表47参照)

表47 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	2,021,323	2,124,679	2,030,634	32,888	66,420	100.5	95.6
2 使用料及び手数料	3	4	4	0	0	130.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,676,072	1,757,299	1,757,299	0	0	104.8	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,116,969	2,111,097	2,111,097	0	0	99.7	100.0
5 都 支 出 金	1,170,755	1,166,807	1,166,807	0	0	99.7	100.0
6 財 産 収 入	74	74	74	0	0	100.1	100.0
7 繰 入 金	1,455,618	1,386,868	1,386,868	0	0	95.3	100.0
8 繰 越 金	284,807	284,807	284,807	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	114	143	143	0	0	125.6	100.0
令 和 元 年 度 計	8,725,735	8,831,779	8,737,734	32,888	66,420	100.1	98.9
平 成 30 年 度 計	8,651,931	8,644,389	8,536,291	35,801	76,464	98.7	98.7
比 較 増 (△) 減	73,804	187,390	201,443	△2,913	△10,044	1.4	0.2
増 減 率	0.9	2.2	2.4	△8.1	△13.1	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表 48 のとおりです。

表 48 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 介 護 保 険 料	2,030,634	23.2	2,032,263	23.8	△1,629	△0.1
2 使用料及び手数料	4	0.0	5	0.0	△1	△18.8
3 国 庫 支 出 金	1,757,299	20.1	1,688,987	19.8	68,313	4.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,111,097	24.2	2,078,009	24.3	33,088	1.6
5 都 支 出 金	1,166,807	13.4	1,155,140	13.5	11,667	1.0
6 財 産 収 入	74	0.0	74	0.0	0	0.7
7 繰 入 金	1,386,868	15.9	1,303,126	15.3	83,742	6.4
8 繰 越 金	284,807	3.3	278,482	3.3	6,325	2.3
9 諸 収 入	143	0.0	205	0.0	△62	△30.1
合 計	8,737,734	100.0	8,536,291	100.0	201,443	2.4

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,315,662千円(構成比26.5%)、依存財源6,422,072千円(同73.5%)となっており、前年度に比べて自主財源は4,634千円(0.2%)の増となりましたが、構成比は0.6ポイント下回りました。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表49のとおりです。

表 49 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	2,315,662	26.5	2,311,029	27.1	4,634	0.2
介 護 保 険 料	2,030,634	23.2	2,032,263	23.8	△1,629	△0.1
使用料及び手数料	4	0.0	5	0.0	△1	△18.8
財 産 収 入	74	0.0	74	0.0	0	0.7
繰 入 金 (基 金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	284,807	3.3	278,482	3.3	6,325	2.3
諸 収 入	143	0.0	205	0.0	△62	△30.1
依 存 財 源	6,422,072	73.5	6,225,262	72.9	196,809	3.2
国 庫 支 出 金	1,757,299	20.1	1,688,987	19.8	68,313	4.0
支 払 基 金 交 付 金	2,111,097	24.2	2,078,009	24.3	33,088	1.6
都 支 出 金	1,166,807	13.4	1,155,140	13.5	11,667	1.0
繰 入 金 (一 般 会 計)	1,386,868	15.9	1,303,126	15.3	83,742	6.4
合 計	8,737,734	100.0	8,536,291	100.0	201,443	2.4

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表50のとおりです。

表50 介護保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
第1号被保険者保険料 (現年分)	2,048,393	2,020,039	0	33,574	98.6	98.5
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分)	76,287	10,595	32,888	32,846	13.9	12.4
合 計	2,124,679	2,030,634	32,888	66,420	95.6	95.0

(3) 歳 出

令和元年度の歳出決算		()は前年度
予 算 現 額	8,725,735,000円	(8,651,931,000円)
支 出 済 額	8,493,021,168円	(8,251,484,268円)
不 用 額	232,713,832円	(400,446,732円)

予算現額に対する執行率は97.3%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で73,804千円(0.9%)、支出済額で241,537千円(2.9%)のいずれも増、不用額で167,733千円(△41.9%)の減となっています。(表51参照)

表51 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	327,884	295,446	32,438	90.1	91.0
2 保 険 給 付 費	7,618,956	7,500,241	118,715	98.4	96.0
3 地 域 支 援 事 業 費	432,399	388,515	43,884	89.9	91.7
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	152,142	152,142	0	100.0	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	159,352	156,677	2,675	98.3	99.9
8 予 備 費	35,000	0	35,000	0.0	0.0
令 和 元 年 度 計	8,725,735	8,493,021	232,714	97.3	—
平 成 30 年 度 計	8,651,931	8,251,484	400,447	95.4	—
比 較 増 (△) 減	73,804	241,537	△167,733	1.9	—
増 減 率	0.9	2.9	△41.9	—	—

本年度の予算流用は、5件(総務費1件、保険給付費4件)の間接流用が行われており、その内訳は次のとおりです。

総務費の総務管理費では、一般管理費に不足が生じたため介護認定審査会費から376千円、保険給付費の介護サービス等諸費では、居宅介護サービス等給付費で24,918千円、審査支払手数料で133千円、介護サービス計画等給付費で89千円各々不足が生じたため、いずれも施設介護サービス等給付費から、また、保険給付費の高額介護サービス等費では、高額医療合算介護サービス費に不足が生じたため高額介護サービス費から3,489千円、それぞれ流用を行いました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表52のとおりです。

表52 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 総務費	295,446	3.5	297,758	3.6	△2,312	△0.8
2 保険給付費	7,500,241	88.3	7,289,309	88.3	210,932	2.9
3 地域支援事業費	388,515	4.6	380,321	4.6	8,194	2.2
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基金積立金	152,142	1.8	97,305	1.2	54,837	56.4
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	156,677	1.8	186,792	2.3	△30,115	△16.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,493,021	100.0	8,251,484	100.0	241,537	2.9

ア 総務費

支出済額は295,446千円で、前年度に比べて2,312千円(△0.8%)の減となっています。

これは、一般事務の増(3,444千円)、徴収事務の増(3,206千円)などがあるものの、月島地域包括支援センターの管理運営の減(△6,833千円)、日本橋地域包括支援センターの管理運営の減(△1,438千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(11,266千円 7.6%)や介護認定審査会の運営(5,790千円 13.0%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は7,500,241千円で、前年度に比べて210,932千円(2.9%)の増となっています。

これは、施設介護サービス等給付費の減(△30,710千円)などがあるものの、居宅介護サービス等給付費の増(141,060千円)、高額介護等サービス費の増(47,130千円)、地域密着型介護サービス等給付費の増(27,155千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、施設介護サービス等給付費(72,716千円 4.2%)、地域密着型介護サービス等給付費(16,939千円 1.7%)や特定入所者介護サービス等費(12,656千円 9.4%)などです。

ウ 地域支援事業費

支出済額は388,515千円で、前年度に比べて8,194千円(2.2%)の増となっています。

これは、介護予防ケアマネジメント事業費の減(△2,151千円)などがあるものの、生活支援体制整備事業の増(6,000千円)、地域包括支援センターの管理運営の増(4,806千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、予防サービス事業(18,593千円 10.9%)、地域包括支援センターの管理運営(14,312千円 8.4%)や介護予防ケアマネジメント事業費(4,058千円 14.6%)などです。

エ 基金積立金

支出済額は152,142千円で、前年度に比べて54,837千円(56.4%)の増となっています。
積立の状況は、表53のとおりです。

表53 基金積立等の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
介護保険給付準備基金	886,185	152,142	0	1,038,327

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

オ 諸支出金

支出済額は156,677千円で、前年度に比べて30,115千円(△16.1%)の減となっています。
これは、償還金の減(△25,177千円)、一般会計繰出金の減(△3,724千円)などによるものです。

カ 予備費

予備費は未執行であり、予算額35,000千円はすべて不用額となります。

4 後期高齢者医療会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和元年度の歳入歳出決算		()は前年度
歳入決算額	2,896,769,594円	(2,789,035,840円)
歳出決算額	2,873,848,101円	(2,764,813,829円)
差引額	22,921,493円	(24,222,011円)

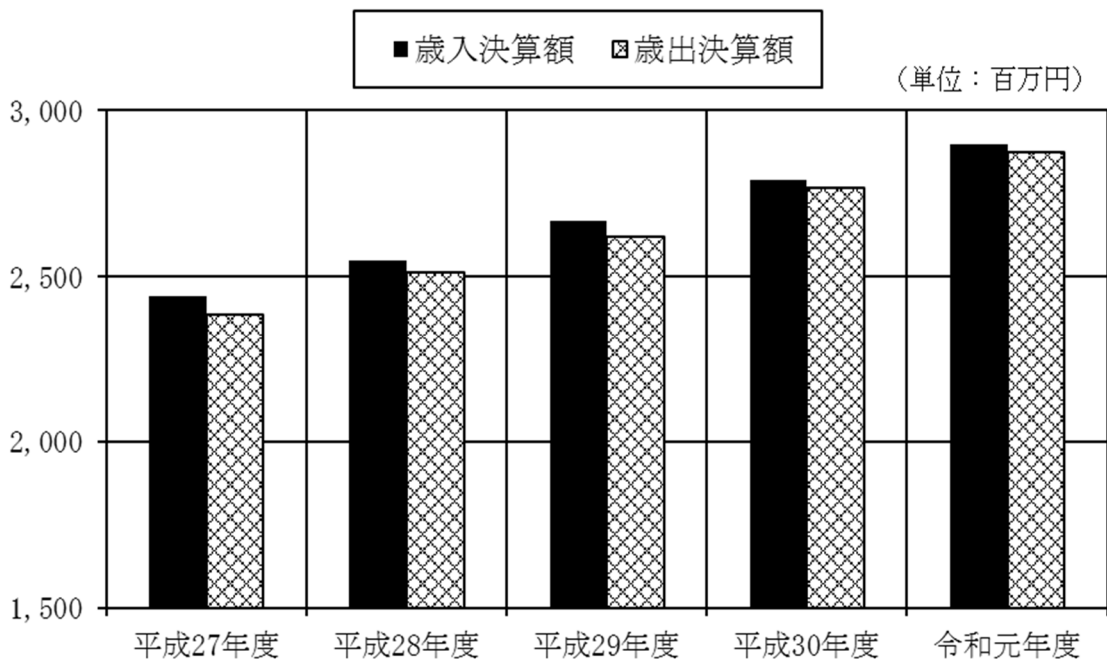
歳入決算額は前年度に比べて107,734千円(3.9%)の増となっています。これは、主に繰越金が減となったものの、繰入金、後期高齢者医療保険料が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて109,034千円(3.9%)の増となっています。これは、主に諸支出金が減となったものの、広域連合納付金が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表54のとおりです。

表54 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	2,440,807	2,549,518	2,667,331	2,789,036	2,896,770
増減率	3.8	4.5	4.6	4.6	3.9
歳出決算額	2,383,499	2,510,480	2,618,541	2,764,814	2,873,848
増減率	2.6	5.3	4.3	5.6	3.9



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表55のとおりです。

表55 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	2,440,807	2,549,518	2,667,331	2,789,036	2,896,770
歳出決算額	2,383,499	2,510,480	2,618,541	2,764,814	2,873,848
歳入歳出差引差額(形式収支)	57,308	39,038	48,791	24,222	22,921
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	57,308	39,038	48,791	24,222	22,921
単年度収支	29,485	△18,270	9,753	△24,569	△1,301

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表56のとおりです。

表56 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成31年 4月	310,608,700	180,840,945	129,767,755	129,767,755
令和元年 5月	119,486,211	137,799,367	△18,313,156	111,454,599
〃 6月	117,453,625	139,207,460	△21,753,835	89,700,764
〃 7月	107,908,025	136,990,810	△29,082,785	60,617,979
〃 8月	152,682,242	140,087,868	12,594,374	73,212,353
〃 9月	193,410,400	141,159,124	52,251,276	125,463,629
〃 10月	214,145,400	284,523,687	△70,378,287	55,085,342
〃 11月	434,539,310	272,307,198	162,232,112	217,317,454
〃 12月	125,985,000	278,468,235	△152,483,235	64,834,219
令和2年 1月	489,431,200	324,342,677	165,088,523	229,922,742
〃 2月	134,735,516	319,451,432	△184,715,916	45,206,826
〃 3月	340,801,100	484,371,595	△143,570,495	△98,363,669
〃 4月	138,411,755	7,760,878	130,650,877	32,287,208
〃 5月	17,171,110	26,536,825	△9,365,715	22,921,493
合 計	2,896,769,594	2,873,848,101	22,921,493	—

(注1) 令和2年4月分、5月分については令和元年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和元年度一般会計から135,000千円の繰替運用を行いました。(令和2年3月31日～4月8日)

(2) 歳 入

令和元年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	2,907,631,000円	(2,807,370,000円)
調 定 額	2,952,995,724円	(2,846,823,620円)
収 入 済 額	2,896,769,594円	(2,789,035,840円)
不 納 欠 損 額	13,986,830円	(12,450,000円)
収 入 未 済 額	46,295,500円	(49,328,880円)

収入済額は、予算現額に対して10,861千円の減、執行率は99.6%で、調定額に対しては56,226千円の減、収入率は98.1%です。

なお、前年度比では、107,734千円(3.9%)の増であり、執行率は0.3ポイント、収入率でも0.1ポイント上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で100,261千円(3.6%)、調定額で106,172千円(3.7%)、不納欠損額で1,537千円(12.3%)のいずれも増、収入未済額で3,033千円(△6.1%)の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、後期高齢者医療保険料13,987千円で、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)です。(表57参照)

表57 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,641,240	1,695,285	1,639,059	13,987	46,296	99.9	96.7
2 使用料及び手数料	3	3	3	0	0	100.0	100.0
3 繰 入 金	1,178,174	1,160,000	1,160,000	0	0	98.5	100.0
4 繰 越 金	24,223	24,222	24,222	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	63,991	73,486	73,486	0	0	114.8	100.0
令 和 元 年 度 計	2,907,631	2,952,996	2,896,770	13,987	46,296	99.6	98.1
平 成 30 年 度 計	2,807,370	2,846,824	2,789,036	12,450	49,329	99.3	98.0
比 較 増 (△) 減	100,261	106,172	107,734	1,537	△3,033	0.3	0.1
増 減 率	3.6	3.7	3.9	12.3	△6.1	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

表58 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	1,639,059	56.6	1,575,505	56.5	63,554	4.0
2 使用料及び手数料	3	0.0	4	0.0	△1	△28.6
3 繰入金	1,160,000	40.0	1,094,000	39.2	66,000	6.0
4 繰越金	24,222	0.8	48,791	1.7	△24,569	△50.4
5 諸収入	73,486	2.5	70,736	2.5	2,750	3.9
合 計	2,896,770	100.0	2,789,036	100.0	107,734	3.9

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源1,736,770千円(構成比60.0%)、依存財源1,160,000千円(同40.0%)となっており、前年度に比べて自主財源は41,734千円(2.5%)の増となりましたが、構成比は0.8ポイント下回りました。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表59のとおりです。

表59 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	1,736,770	60.0	1,695,036	60.8	41,734	2.5
後期高齢者医療保険料	1,639,059	56.6	1,575,505	56.5	63,554	4.0
使用料及び手数料	3	0.0	4	0.0	△1	△28.6
繰越金	24,222	0.8	48,791	1.7	△24,569	△50.4
諸収入	73,486	2.5	70,736	2.5	2,750	3.9
依存財源	1,160,000	40.0	1,094,000	39.2	66,000	6.0
繰入金	1,160,000	40.0	1,094,000	39.2	66,000	6.0
合 計	2,896,770	100.0	2,789,036	100.0	107,734	3.9

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表60のとおりです。

表60 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
後期高齢者医療保険料 (現年分)	1,646,016	1,622,929	0	27,064	98.6	98.5
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	49,269	16,130	13,987	19,232	32.7	26.2
合 計	1,695,285	1,639,059	13,987	46,296	96.7	96.5

(3) 歳 出

令和元年度の歳出決算		()は前年度
予 算 現 額	2,907,631,000円	(2,807,370,000円)
支 出 済 額	2,873,848,101円	(2,764,813,829円)
不 用 額	33,782,899円	(42,556,171円)

予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で100,261千円(3.6%)、支出済額で109,034千円(3.9%)のいずれも増、不用額で8,773千円(△20.6%)の減となっています。(表61参照)

表61 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 総 務 費	47,688	41,409	6,279	86.8	82.5
2 広 域 連 合 納 付 金	2,697,434	2,689,617	7,817	99.7	99.5
3 保 健 事 業 費	128,563	119,568	8,995	93.0	90.5
4 諸 支 出 金	24,086	23,254	832	96.5	99.7
5 予 備 費	9,860	0	9,860	0.0	0.0
令 和 元 年 度 計	2,907,631	2,873,848	33,783	98.8	—
平 成 30 年 度 計	2,807,370	2,764,814	42,556	98.5	—
比 較 増 (△) 減	100,261	109,034	△8,773	0.3	—
増 減 率	3.6	3.9	△20.6	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表62のとおりです。

表62 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 (△) 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
1 総 務 費	41,409	1.4	36,319	1.3	5,090	14.0
2 広 域 連 合 納 付 金	2,689,617	93.6	2,577,853	93.2	111,764	4.3
3 保 健 事 業 費	119,568	4.2	111,945	4.0	7,624	6.8
4 諸 支 出 金	23,254	0.8	38,697	1.4	△15,443	△39.9
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,873,848	100.0	2,764,814	100.0	109,034	3.9

ア 総務費

支出済額は41,409千円で、前年度に比べて5,090千円(14.0%)の増となっています。

これは、一般事務の増(2,172千円)、徴収事務の増(1,551千円)、職員の給与費の増(1,367千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(4,364千円 16.8%)や一般事務(1,553千円 9.0%)などです。

イ 広域連合納付金

支出済額は2,689,617千円で、前年度に比べて111,764千円(4.3%)の増となっています。

これは、広域連合分賦金の増(111,764千円)です。

なお、不用額も、広域連合分賦金(7,817千円 0.3%)です。

ウ 保健事業費

支出済額は119,568千円で、前年度に比べて7,624千円(6.8%)の増となっています。

これは、特定健康診査等の増(7,204千円)、葬祭費の増(420千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(8,995千円 10.4%)などです。

エ 諸支出金

支出済額は23,254千円で、前年度に比べて15,443千円(△39.9%)の減となっています。

これは、一般会計繰出金の減(△15,233千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(831千円 22.7%)などです。

オ 予備費

予備費の充用は1事業で、葬祭費の申請件数増加による保健事業費(140千円)への充用を行いました。

当初予算額10,000千円に対する充用率は1.4%です。

なお、充用後の予算現額9,860千円はすべて不用額となります。

5 財 産

令和元年度の財産の総括については、表63のとおりです。

表 63 財 産 総 括

種 別	決算年度末現在高 (令和2年3月末)	決 算 年 度 中 増 (△) 減	摘 要
土 地	行政財産	401,912.62 m ²	1,610.47 m ²
	普通財産	52,758.17 m ²	4,100.78 m ²
	合 計	454,670.79 m ²	5,711.25 m ²
建 物	行政財産	547,190.98 m ²	4,837.29 m ²
	普通財産	26,567.66 m ²	—
	合 計	573,758.64 m ²	4,837.29 m ²
動 産	3 個	2 個	浮棧橋
物 権	153.48 m ²	—	地上権 (八丁堀住宅)
無 体 財 産 権	1 件	—	著作権 (道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券	568,000 千円	—	日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出 資 に よ る 権 利	637,077 千円	—	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 中央区土地開発公社出捐金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 出捐金 地方公共団体金融機構出捐金
物 品	894 点	114 点	取得価格100万円以上のもの
債 権	1,252,605 千円	15,205 千円	応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 商工業融資資金貸付金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 貸付金 住宅修繕等融資資金貸付金 日本橋三丁目都有地賃借契約保証金 晴海三丁目都有地賃借契約保証金
基 金	65,537,287 千円	7,963,486 千円	

令和元年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土地

決算年度末現在高は454,670.79㎡で、前年度末の448,959.54㎡に比べると5,711.25㎡の増となっています。(表64参照)

表64 土地に関する増減状況 (単位：㎡)

区分	名 称	増(△)減面積	摘 要
行政財産	新川公園敷地	120.25	譲与
	紺屋橋児童遊園敷地	50.23	譲与
	龍閑児童遊園敷地	45.51	譲与
	常盤小学校・幼稚園敷地	794.43	権利変換
	常盤小学校・幼稚園敷地	600.05	購入
	計	1,610.47	
普通財産	日本橋室町三丁目廃道敷地	△644.18	権利変換
	八重洲一丁目廃道敷地	1,503.54	用途廃止
	日本橋一丁目廃道敷地	3,241.42	用途廃止
	計	4,100.78	
合 計		5,711.25	

(2) 建 物

決算年度末現在高は573,758.64㎡で、前年度末の568,921.35㎡に比べると4,837.29㎡の増となっています。

行政財産の増は、常盤小学校別館の権利変換(1,575.91㎡)及び購入(1,510.31㎡)による増や銀座一丁目認可保育所の新築による増(1,302.97㎡)などによるものです。

(3) 動 産

決算年度末現在高は浮棧橋3個で、前年度末の1個に比べると2個の増となっています。

(4) 物 品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は894点で、前年度末の780点に比べると114点の増となっています。

(5) 債 権

令和元年度から、これまで掲載していた区民等への貸付金に加え、外郭団体等への貸付金や差入保証金についても掲載することとしたため、決算年度末現在高は1,252,605千円で、前年度末の1,237,400千円に比べると15,205千円の増となっています。

(6) 基 金

決算年度末現在高は65,537,287千円で、前年度末の57,573,801千円に比べると7,963,486千円の増となっています。(表65<P77>参照)

表65

基金増減状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高 (平成31年3月末)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (令和2年3月末)
		増 額	減 額	
施設整備基金	9,458,390	1,004,240	0	10,462,630
教育施設整備基金	22,524,202	2,271,308	0	24,795,510
財政調整基金	19,984,968	4,128,215	0	24,113,183
減債基金	251,800	104,500	0	356,300
まちづくり支援基金	3,095,517	956,414	404,965	3,646,966
平和基金	44,335	4	1,760	42,579
交通環境改善基金	178,306	116,025	6,124	288,207
森とみどりの基金	603,439	103,304	487,436	219,307
文化振興基金	346,618	48,435	20,775	374,278
ふるさと応援基金	41	37,296	37,337	0
介護保険給付準備基金	886,185	152,142	0	1,038,327
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合 計	57,573,801	8,921,883	958,397	65,537,287

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含みません。

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

令和元年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月31日から8月31日まで

第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,222,905千円です。(表1参照)

基金利子は0.5千円であり、令和元年度一般会計に収入済みです。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支払額	基金現在高 (令和2年3月31日現在)			資金 回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,222,905	90,014	109,986	200,000	6.11回

- (2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりです。

表2 種類別支払状況 (単位：件、千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電気料金	2,177	698,159	2,150	708,274	27	△10,116
ガス料金	1,300	181,947	1,293	188,452	7	△6,505
上下水道料金	1,565	294,528	1,536	293,486	29	1,042
電話料金	4,938	46,877	5,264	41,583	△326	5,294
放送受信料金	22	1,395	24	1,444	△2	△49
合計	10,002	1,222,905	10,267	1,233,239	△265	△10,334

令和元年度

中央区健全化判断比率等審査意見書



2 中 監 第 9 4 号
令和 2 年 9 月 2 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	梅 田 源 一
同	瓜 生 正 高

令和元年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により、令和元年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年度中央区健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

令和元年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第2条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう。)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年8月14日から8月31日まで

第3 審査の方法

令和元年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

令和元年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 令和元年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表1のとおりです。

表1 (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度決算による値	— (△4.27)	— (△5.08)	△0.1	— (△94.5)
平成30年度決算による値	— (△4.73)	— (△5.64)	0.0	— (△94.7)
比較増(△)減	(0.46)	(0.56)	(△0.1)	(0.2)

- (2) 令和元年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表2のとおりです。

表2 (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和2年9月発行

刊行物登録番号
2-051

令和元年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中央区健全化判断比率等審査意見書

編集・発行 中央区監査事務局
中央区築地一丁目1番1号
電話(03)3543-0211(代表)